都 市 経 済 委 員 会 会 議 録

招 集

令和7年7月2日（水）午前10時 議会委員会室

出席委員（9名）

（委員長）西 野 太 一 （副委員長）津 田 幸 一
稲 田 清 今 城 雅 子 国 頭 靖 田 村 謙 介
中 田 利 幸 錦 織 陽 子 森 谷 司

欠席委員（0名）

説明のため出席した者

伊澤副市長

【経済部】若林部長兼農林水産振興局長

〔商工課〕坂隠次長兼課長 上場課長補佐兼商工振興担当課長補佐

【文化観光局】石田局長

〔観光課〕田仲課長 宮前観光戦略担当課長補佐 高田観光戦略担当係長

〔スポーツ振興課〕成田次長兼課長 松永課長補佐兼スポーツ振興担当課長補佐
久城スポーツ振興担当係長

〔文化振興課〕大塚課長 林課長補佐兼文化振興担当課長補佐
山根史跡整備推進室長 原文化振興官

【農林水産振興局】

〔農林課〕宅和課長兼水産振興室長 井田農林振興担当課長補佐
野津農林振興担当係長

【都市整備部】伊達部長

〔建設企画課〕山中次長兼課長 柳田課長補佐兼総務担当課長補佐
伊澤管理担当課長補佐 小西企画調整室長

〔都市整備課〕本干尾課長 田居公園担当課長補佐
古田課長補佐兼河川担当課長補佐 中原米子駅周辺整備推進室長

〔道路整備課〕北村次長兼課長 督永道路改良担当課長補佐
長谷川道路維持担当課長補佐

足立課長補佐兼交通安全施設担当課長補佐

〔建築相談課〕松本課長 森田開発担当課長補佐

〔住宅政策課〕西村課長 潮課長補佐兼市営住宅担当課長補佐

【上下水道局】下関局長

〔経営企画課〕横木課長 濱田副技術監兼計画推進担当課長補佐

折戸下水道企画室長 羽柴課長補佐兼財務担当課長補佐

〔総務課〕湯崎副局長兼課長

〔水道設計監理課〕長澤課長 和田課長補佐兼改良担当課長補佐

〔給排水課〕石田副局長兼課長

〔下水道整備課〕山崎副局長兼課長 伊藤管路維持担当課長補佐

〔下水道施設課〕見山課長 小林施設工事担当課長補佐

出席した事務局職員

毛利局長 田村次長 森井議事調査担当局長補佐

傍聴者

安達議員 大下議員 岡田議員 門脇議員 塚田議員 戸田議員 又野議員

松田議員 森田議員 矢田貝議員 吉岡議員

報道関係者 2人 一般 2人

審査事件及び結果

議案第59号 米子市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について [原案可決]

報告案件

- ・令和7年度社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金等の配分状況について [上下水道局]
- ・ウォーターPPPへの取組について [上下水道局]
- ・米子・境港間高規格道路に係る計画段階評価について [都市整備部]
- ・令和7年度社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金（都市整備部所管分）について [都市整備部]
- ・市道角盤町通り東線の歩行者利便増進道路（通称：ほこみち）及び利便増進誘導区域の指定について [都市整備部]
- ・指定管理者制度の適用方針について [都市整備部]
- ・弓ヶ浜公園飲食施設の新たな運営事業者の決定について [都市整備部]
- ・文化施設の指定管理者制度の適用方針について [経済部]
- ・米子市体育施設等の指定管理者制度の適用方針について [経済部]
- ・米子市観光センターの指定管理者制度の適用方針について [経済部]
- ・物価高騰克服！よなごプレミアムポイント還元キャンペーン（第3弾）の実施状況について [経済部]
- ・物価高騰克服！生活応援ギフト券事業の実施状況について [経済部]

協議事件

- ・広報広聴委員の選出について
- ・委員派遣（行政視察）について

~~~~~

午前9時59分 開会

○西野委員長 ただいまから都市経済委員会を開会いたします。

委員会の開会に当たり、執行部の皆様をお願いをいたします。質疑におきまして、委員の質問の不明点を確認したい場合には、委員長への反問の許可を申し出ていただき、許可後に発言をしていただくようお願いいたします。

本日は、26日の本会議で当委員会に付託されました議案1件を審査するとともに、12件の報告を受けます。

上下水道局から2件の報告がございます。まず、令和7年度社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金等の配分状況について、当局からの報告をお願いいたします。

折戸室長。

○折戸経営企画課下水道企画室長 そういたしましたら、令和7年度当初の社会資本整備総合交付金並びに防災・安全交付金などの配分状況について、上下水道事業に関する配分状況を説明させていただきます。

お手元の資料なんですけども、3ページの構成となっております。まず、1ページ目では上水道並びに下水道事業の事業費、①番事業費。それから、②要望額、国費ベースですね。それから、③、④として本市の要望額に対する国の配分額、それから配分割合を示しております。

それから、2ページから3ページ目でございます。水道事業、下水道事業における直近5か年の要望額、それから交付決定額を棒グラフ、それから国費の配分割合を折れ線グラフで示しております。要望状況やそれから配分状況の推移を、これ視覚的に示させていただいております。

それでは、配分状況について説明のほうに入らせていただきます。1ページ目を御覧ください。まず、水道事業についてでございますけども、令和6年4月に水道事業の国の所管省庁が厚生労働省から国土交通省に移管されまして、それに伴って6年度から国交省所管の防災・安全交付金を活用して事業のほうを実施しているところでございます。令和7年度におきましては、本市の要望額に対する国の配分額の割合は、60.6%の状況でございます。

それから、次に下水道事業でございます。まず、社会資本整備総合交付金、水色の枠を御覧ください。重点配分となっております。まず、未普及対策として、汚水処理の概成に向けた管渠の新設。そして、米子浄化場の内浜処理場への統合などに関する事業でございます。国の配分率は81.7%という状況でございます。それから、下の防災・安全交付金を御覧ください。まず、重点配分を御覧ください。重点配分では、これは防災・減災対策として管渠並びに処理場、ポンプ場の耐震化、そして浸水対策、大沢川暗渠の代替水路の整備や、雨水管理総合計画で位置づけた重点対策地区のハード整備に対するものでございます。配分率は71.3%でございます。それから、同じ防災・安全交付金の下の黒丸、非重点配分でございます。これは老朽化対策として、管渠、処理場、ポンプ場のストックマネジメント事業でございます。これにつきましては配分率56.9%でございます。防災・安全交付金の全体で見ますと、重点、非重点合わせて国の配分率は64.6%という状況でございます。そうしたら、次、下の緑の枠、補助事業を御覧ください。これにつきましては、今年の1月、埼玉県八潮市で発生した下水道の破損に伴う道路陥没事故を踏まえて、国のほうが老朽化した大規模な下水道管路の緊急点検を全国の自治体へ要望しております。その調査費として交付するものでございます。配分率は100%という状況でございます。下水道事業全体で見ますと、国の配分率は72.9%という配分状況でございます。

説明は以上でございます。

○西野委員長 説明が終わりました。委員の皆様の質疑、御意見をお願いいたします。

国頭委員。

○国頭委員 配分がこうっていうことで、当初の計画よりは低い配分っていうことで、割と近年は多くついているのかなという気はするんですけども、その配分分になったっていうことで、事業としてはこれに足らなかったことを、足らなかったところは市で手出し

ってということがなくて、そこの配分率に応じて事業が進んでいくってことで間違いないですか。

○西野委員長 羽柴課長補佐。

○羽柴経営企画課長補佐兼財務担当課長補佐 水道事業につきましては、補助事業について国の補正予算時に追加の補助申請などをもって可能な限り自己財源による支出の増加を抑えていくように対応することとしております。

○西野委員長 国頭委員。

○国頭委員 引き続き年度内、申請を続けて、それに近づけて頑張っていくってことで間違いないってことですね。

○西野委員長 羽柴課長補佐。

○羽柴経営企画課長補佐兼財務担当課長補佐 中長期的な事業計画や工事内容の組替えなど、補正の割合向上に向けて対応していきたいと考えております。

○国頭委員 分かりました。

○西野委員長 よろしいですか。

○国頭委員 はい。

○西野委員長 ほかにございませんか。

中田委員。

○中田委員 すみません、委員長。なかなかこっちの要望額にかなうだけの配分ではない状況ってというのは、これからもあんまりこう期待して途中でがっと上がるなんていうのはあまり期待できないような気がするんですけど、そうすると例のいろいろ耐震補強とかいろんなところで今まで言っとられてきた更新スピード、大体何十年で耐震化が完了するっていうもくろみというか、そこら辺に対する影響ってというのはどんなふうな御見解を持たられるのでしょうか。

○西野委員長 下関上下水道局長。

○下関上下水道局長 老朽化と耐震化の今後の見通しということですが、委員さん御存じのとおり、今、国土強靱化計画の中期計画ということで新たに策定をされております。その中で20兆円、そういったような事業規模で進めていくというお話も聞いております。そのうちの10兆円程度が道路も含めた上下水道のインフラにあてがわれるというようなお話も聞いております。それと、本年度の骨太の方針、こういったところにも上下水道のインフラの耐震化あるいは老朽化対策、こういったものを重点的に進めていく、スピードアップさせていくというような記載もございます。こういったことを踏まえれば、今後、先ほどそれといるんところで水インフラに関わる事故といいますか、そういうものが出てきているというのも事実です。そういったことを踏まえて国がそういうような方針を打ち出しておられますので、そういった老朽化、耐震化、こういったものが重点的に進めていくことができる環境が整いつつあるというふうな認識ではあります。ですので、局のほうとしても上下ともにそういったトレンドといいますか、流れをしっかりとつかんで、これをスピードアップさせていきたいというふうに思っております。ただ、上水道については、実は配水池とか井戸ですか、取水池とかそういうのもたくさんありますけど、管路にして1,300キロございます。上水道にしても、今6,700キロほどございます。非常に大きなストックといいますか、インフラを抱えておりますので、やはりこれにすぐ

すぐに全てをできるっていうわけではございませんので、ですので、昨年度、上下水道の耐震化計画というものも策定をさせていただいて、重点的に取り組むところ、そういったところを推し進めていこうということで、今後も取り組んでいきたいというふうに考えております。

○西野委員長 中田委員。

○中田委員 分かりました。要はいろいろ能登半島地震の経験以来、その辺も今まで何度かいろんな各議員からも質問もあったと思いますけど、要はその計画でもくろんでいる、これは普通の管路更新も含めて更新の際にはそういう対応をしていきながらということだとは思いますが、国は方針は持っていますけども、要は裏づけとして予算がなければ袖は振れないみたいな話になってしまうので、そのもくろんでいる進捗スピードよりも下がるようであれば、やっぱり下がるような状況の中でのもちろん効率的な、例えば重要幹線の上下一体的な耐震化だとかいろんな方針も出てますけども、いっても水道の工事の進捗スピードとか下水道の進捗スピードは違うし、それから、もちろん埋めてある深さも違ったりとか、工事の特性も違うので、そこら辺も踏まえてやっぱり今後、中長期で更新していくっていうことになって予算的に不都合というか予定が狂うような事態であれば、より一層その要望活動も含めて、強化していかなければ市民のというか、米子市民だけが特に水道は受益者ではないので、そういった負託に応えるためにもしかるべき要望は積極的に展開していただきたいというふうに思いますので、よろしくお願ひしたいと思います。以上です。

○西野委員長 ほかにございせんか。

今城委員。

○今城委員 お願ひに近い話になると思うんですけども、昨今の他地域での様々な現象とか事象とかっていうのを見ると、思わぬところで水道破裂していたりだとか、下水管が埋没したりとかっていうことが起こっていて、例えば今、検査したんだけど半年後にそういうことが起こってみたいなのが、しばしばかどうかは分からんけど、そういうことが起こっている場所もあるよねっていうことを考えたときに、やっぱり検査体制っていうのも、もうより一層しっかりやっていくっていうことが当然のことだと思うんですけど、あつてしかるべしと思うし、もっと違う形での、例えば津田さんとかもこれまで何回か御提案してきましたけれども、道路を走っての空洞検査ですとか、様々なほかのやり方みたいな、確かにお金すごいかかるんですよ、かかるんですけども、やっぱり特定できる場所がある、もしくはそういうようなことができるっていうような何かがあれば、国に要望するなりなんなりっていうことも私たちも力を尽くしていきたいと思いますので、何かの方法があるとすれば新たなことも、これまでやってきた方法とそれにもう一つかぶせた形で、早く発見できるっていうことのほうがむしろいいかなっていうふうに思いますので、これはお願ひとして検討をしていただければと思いますので、お願ひします。

○西野委員長 よろしいですか。ほかにございせんか。

〔「なし」と声あり〕

○西野委員長 ないようですので、本件については終了いたします。

次に、ウォーターPPPへの取組について、当局からの報告をお願ひいたします。

伊藤担当課長補佐。

○伊藤下水道整備課管路維持担当課長補佐 ウォーターPPPへの取組について報告させていただきます。

初めに、ウォーターPPPといえますのは、上水道、下水道、工業用水道の水分野を対象とした公民連携手法のことです。国は下水道事業等の持続可能性を確保する観点からウォーターPPPの導入を推進しており、令和9年度以降の污水管の改築に関わる補助金の交付要件としております。

下のヒト、モノ、カネの図を御覧ください。人口減少に伴いまして、技術系職員の減少、使用料収入の減少が見込まれております。その一方で、下水道の施設、これは減っていくわけではありません。むしろ老朽化するストックが増加する状況でございます。このような厳しい状況の中で、より効率的な事業運営、また補助要件への対応を行うために、本市においてもウォーターPPPの導入を検討しております。

続きまして、2番のウォーターPPPの概要でございます。ウォーターPPPには2つの手法がございます。1つ目が公共施設等運営事業、コンセッション方式、レベル4と言われるものでございます。2つ目が管理・更新一体マネジメント方式と呼ばれるものでございます。

今、通知させていただきました資料を御覧ください。資料の一番下にPFI（コンセッション方式）というものがございます。コンセッション方式といえますのは、利用料金の徴収を行う公共施設等において、下水道も利用料金を徴収しておりますけれども、そういった施設において所有権は地方公共団体が有したまま運営権を民間事業者を設定する方式でございます。この表の上の段に業務の内容が書かれております。真ん中ほどに保守点検、運転管理から薬品等調達、そして一番右に公権力の行使と政策決定・合意形成といえますが、コンセッション方式を採用した場合でも、公権力行使と政策決定・合意形成は含まれておりませんので、市に残るということになります。この部分の業務に使用料の審議決定も含まれますので、コンセッション方式になったとしても使用料審議決定については市に残るということになります。

次のページを御覧ください。これはウォーターPPPの業務範囲を示したものでございます。レベル4といえますのが、先ほど申し上げたコンセッション方式の業務内容になります。その一つ左のレベル3.5といえますのが、2つ目の方式であります管理・更新一体マネジメント方式になります。積み木のように積み上がった下の3つが管理の業務になる部分、そして上2つが更新業務になります。管理と更新を一体的にマネジメントする方式ということで、レベル3.5と呼んでおります。この更新業務の上2つの部分でございますけれども、実施型と支援型といえますのがございまして、どちらかを選ぶということになっております。この更新といえますのは、耐用年数50年を工事によってもう一度復活させるというようなものでございます。更新計画を策定してウォーターPPPの受託者で実際にその工事を行うというのが実施型、更新計画を策定してこれまでどおり更新工事は市が発注するというのが支援型というものでございます。

先ほどの説明資料に戻っていただいて、2番のウォーターPPPの概要の四角の中でございますけれども、管理と更新一体マネジメント方式に関しましては、4つの条件がございまして、1つ目が長期契約で原則10年間契約するということ。あと2番が性能発注、これまでは仕様発注というやり方で行っております。仕様発注といえますのは、例えばカメ

ラの点検を2キロやってくださいというような内容ですけども、これが性能発注になりますと、下水道の機能を維持するために必要なカメラ調査を行ってくださいということになります。3番の維持管理と更新の一体マネジメントといいますのは、先ほど申し上げたとおりでございます。4番のプロフィットシェアといいますのは、例えば当初100万円で見積もっていたものが、実際工事などを行いますと80万円で済んだといった場合に、その差額の20万円を官と民でシェアするというものでございます。

続きまして、3番のウォーターPPPに対する米子市の考えでございます。先ほど申し上げた2つの方式のうち、米子市では管理と更新一体マネジメント方式を前提に検討を進めております。従来、案件ごとに1年契約としていた業務を一括して10年間で契約することで、スケールメリットを生かし、より効果的かつ効率的な事業運営を目指しております。そのために民間事業者、特に地元の民間事業者と良好な関係を築き、連携して事業を実施していくことが重要と考えております。

次のページを御覧ください。これまでの取組状況について報告させていただきます。先ほど地元企業との連携が重要であると申し上げましたが、地元企業などの皆さんを対象にマーケットサウンディングを行っております。これはウォーターPPPの検討を進めるに当たりまして、意見を皆さんからお聞きして、それを参考に進めるというものでございます。第1回目が令和6年の11月、第2回目が令和7年の3月に実施しております。このマーケットサウンディングの結果などを踏まえて、本市におけるウォーターPPPについては、以下の2つの事業方針としております。1つ目が、公共下水道と農業集落排水の全施設を対象といたします。全施設といいますのは、処理場、ポンプ場、管路施設などのことでございます。2つ目が、ウォーターPPPの事業開始を令和11年度からとし、事業期間は10年間といたします。

続きまして、今後の予定でございます。今年度、令和7年度は引き続き地元業界団体の皆様と意見調整を図り、事業手法を確定したいと考えております。この事業手法については、一番下を書いてございますけども、後ほど説明させていただきます。令和8年度、次年度に要求水準を作成いたしまして、令和9年度末に発注公告、令和11年度からの事業開始を目指しております。事業手法といいますのが、ケース1、2、3、4と一番左側に書いてございまして、先ほど御説明した支援型と実施型をどちらにするのかというのを今年度決めてまいります。管路施設を支援型にする場合、処理施設を支援型にする場合、それぞれ4パターンございまして、ケース1ですとどちらも支援型、ケース4ですとどちらも実施型ということになります。ケース1でどちらも支援型にしますと、更新工事をこれまでどおり市が発注いたしますので、変更点が少ないということで導入が容易であるというメリットがございます。デメリットといたしましては、創意工夫の効果が少なく、行政事務の軽減効果が小さいというデメリットがございます。ケース4のどちらも実施型にしますと、費用対効果が最も出やすく、行政事務の軽減効果が大きいというメリットがございます。デメリットといたしましては、包括する業務が多いために、業務状況の把握のための管理指導の項目が増加するというデメリットがございます。これらの事業手法を今年度決めることとしております。

説明は以上です。

○西野委員長 説明が終わりました。委員の皆様への質疑、御意見をお願いいたします。

稲田委員。

○稲田委員 説明ありがとうございます。本会議でも聞かせていただきましたし、事前にいろいろ聞かせていただいたり、会派でも愛媛県新居浜市のほうに行っているいろいろと知見を深めさせていただいたところです。これから始まるということで、まだ検討段階のところもあるんですけども、一つ入り口のところでお聞かせください。上下水道局ができて云々なんですけど、今回は下水道処理場のほうにウォーターPPPに向けてやっていくんだというのは分かりましたけど、上水道のほうはこれに当てはめられないようですが、その上水道についてはウォーターPPPを使うっていう言い方は適切でないかもしれませんが、選択しなくてもやっていくという意味で捉えてよろしいのでしょうかお尋ねします。

○西野委員長 下関上下水道局長。

○下関上下水道局長 上水道のウォーターPPPへの対応についてでございますけれども、実のところ下水道と違まして上水道のほうについては、まだ国庫補助等の要件化がされておりません。ですので、それともう一つ、下水道のほうにつきましては、既に公民連携という形で包括的民間委託、こちらのほうを既に導入をして1期目、今やっているところです。それで2期目にこれから突入するというような準備を進めているところですけども、民間の力をお借りする、創意工夫をお借りするという形で、一定程度先行して導入しているというところがありますので、その移行が下水道のほうスムーズに円滑にしやすいといったところがあります。今回のウォーターPPPというものの自体は、地元の企業さんに地元の私たちが今いろんなことで取り組んでいるそういったインフラを支えていただくということが、まず重要なことだと思っておりますので、地元の業界団体さん、担い手となっていただけるような、そういった事業者の方としっかりコミュニケーションをすることがまずは重要だろうというふうに考えておりますので、その部分について、上水道のほうについては、まだそこまで至っていないというところがございます。それと、ただ、今それこそ上下水両方とも国土交通省のほうに移管をされております。ということは、恐らくこれは将来的には上水のほうにも当然このインフラを将来にわたって維持していくための方策の一つとして、国としてはそういう方向に向かうんだろうなというようなふうには思っております。ですので、その部分については、ある程度想定しながら、実際にできるかできないかっていうのはこれからの話ではあるんですけども、そういった心積もりも一つ心にとどめおきながら進めていきたいなというふうに思っております。

○西野委員長 稲田委員。

○稲田委員 下水のほうはウォーターPPPへ向かっていくと、上水のほうは現状の在り方でひとまずそれでいくと。状況が変わればウォーターPPPは採用するかもしれないというふうに受け取りました。本会議でも聞いたのもう繰り返しいたしますが、ウォーターPPP、財政効果額を見込めるということでありまして、今後の持続可能な下水道運営をこれはお願いしなければなりませんものですから、引き続き鋭意努力をお願いいたします。私からは以上です。

○西野委員長 ほかにございませんか。

中田委員。

○中田委員 内容的には分かりました。それで、目指すっていう方向性でいくと、要は僕がとにかく一番心配するのは、心配というか、これから対策を進めなきゃいけないと思

うのは、こうやって管理を外部にやって、あるいは計画づくりも含めてやっていくということになってくると、それを、この資料のところにも一部書いてありますけど、デメリットのところに。管理指導項目が増えたりとか、今まで以上に。項目が増えるっていう問題で捉えるだけではなくて、管理能力がついていけるかっていう問題が一番大切になってくると思うんですね。それをジャッジするわけです。計画なりなんなり、あるいは工事に関わる予算だって、それが妥当なのかどうなのかも含めて、それをジャッジする能力が今度は管理する側に、最終的に決裁出す側に問われてくるわけです。ですから、その管理能力をどう担保していくのか、今後、ということが非常に重要だと思うんですね。とりわけ災害時なんかのときにすぐ緊急対応をして仮設対応をして本復旧対応をしてみたいなところでも、常に技術力が問われていくし知識が問われていくみたいなことは、やっぱり最終決裁を持つ側に能力が必要になってくるので、そこら辺に対する今後のこの進めるに当たっての対応策というか対応方針みたいなものがあったらお聞きしておきたいですけど。

○西野委員長 伊藤担当課長補佐。

○伊藤下水道整備課管路維持担当課長補佐 技術力の確保、モニタリングする能力の確保につきましては、様々なガイドラインなどございますので、まず自己研さんに努めたいと考えております。あと、様々な研修も行われておりますので、そういった研修への積極的な参加、また受託者等連携しまして、現場臨場を行うことによって現場のやり方なども把握したいというふうに考えております。

○西野委員長 中田委員。

○中田委員 自己研さんは技術屋さんとしては当たり前のことなので、それよりこの公的機関としての組織的な担保がないと、自己研さんに努めましょうなんていうスローガンは、それは市民には通用しない。これはもう民間の工事事業者だって同じことなので、そういうことではなくてきちっと、幾つかあると思うんですね。例えば、その任せる側とのそういう意思疎通や情報共有や信頼関係や、そういったこともあるでしょうし、技術力に関してはどうやって日頃触らないのにその技術力を確保して身につけていくのかっていうのは、自己研さんだけに任せるっていうのが一番無責任な言い方で、そうではなくて公的機関としてその技術力をいかに担保する努力をしていくのかということところが、やっぱり私は必要だと思うんですけど、いかがでしょうか。

○西野委員長 伊澤副市長。

○伊澤副市長 上下水道管理者から御答弁するのが本当かもしれませんが、実はこれウォーターPPPに限らない問題だろうという観点から、私のほうからお答えしたいと思えます。まずもって、少し誤解があっちゃいけませんので、少し私のほうで、差し出がましいかもしれませんが御答弁申し上げますと、上水も、先ほどやり取りありましたが、国の資料にははっきりもう上水もやるというふうに書いてあります。ただ、唯一違うのは、先ほど上下水道管理者のほうから御答弁申し上げたとおり、まだ補助金の要件にまではされていないと、そこは明言されていないということですが、所管省庁が統合されましたので、上水についてもそう遠くない将来、下水と同じような要件化がされるんじゃないかと、普通に考えてそれをやってくるだろうというふうに考えて、上水についてもウォーターPPPの導入に向けた準備を進めるようにということは私のほうからも指示をしております。これも必ずやってくるということでありまして。この問題を含めて、今、御質問がありました

官民の関係性が大きく変わってくるわけでありまして。従来ですと、一部の業務をあえて直営に残して、技術力を担保するというようなことをやった時期もあるんですけど、ウォーター P P P のように全てを出していくというふうになると、直営工事が手元に残りませんので、先ほど担当が申し上げたように自己研さんといっても、机上の話であったり、たまに現場を視察させていただいたりというようなことにしかならないということでありまして、申し上げたいのは、官民の仕事のやり方が大きく融合させていく、あるいは技術力、専門力が高いところを民間にお任せするという大きなシフトが、これからこの上下水道に限らず出てまいります、恐らく出てまいります。これなぜかという、冒頭申し上げたとおり、人口減少社会の中で専門人材がどんどん不足してくるということは、この上下水道の事業に限らない話であります。したがって、こういうような状況の中で、我々はその業務の適正性や執行をきちんと点検、検査していくということになれば、分かりやすく言うと民間のそういったノウハウや技術力を我々も人的資源としてどう持っていくかという、そんな視点まで多分必要だろうというふうに私は思っております。何が申し上げたいかというと、例えば民間の一線で活躍されてた方を官のほうに採用する、これはいろいろ人事交流というようなこともあるかもしれませんが、あるいは公務員側の職員を長期にわたって民間に出向させる、こんなやり方もあるかもしれませんが、要は仕事があるところに専門性が当然あるわけでありまして、仕事があるところで経験をした人材を必要において官側に持ってくる、あるいは官側の人間をその最前線に一定期間、中期長期従事させる、行かせる。こういったようなオペレーションが当然必要になってくるだろうと。こういった意味でも、従来の官と民のいわゆる人材なり技術力の保持というやり方が大きく変わってくるんじゃないかなと、こう思っております。それに呼応したといいましょうか、対応するような人事政策というものを持たなきゃいけないだろうと、このように思っております。今申し上げた、例えば土木技術もそうでありまして、建築系もそうでありまして、あるいは今、問題になっております社会福祉の人材なんかも実は非常に不足してきております。議場でもいろいろ御指摘を受けているところでありますが、こういったようなものを民間にお任せする、しかしそれをきちんと執行が適正かどうかを管理していくという意味でも、専門性を我々がどう獲得していくかっていうことは、新しいステージとしてしっかり考えていく必要があると、このように考えております。以上であります。

○西野委員長 中田委員。

○中田委員 その辺については理解できます。私も民間の、技術革新が進む中で民間の技術力以上の技術力を持つて言っとるわけじゃないんですよ。それは無理ですから、正直。そうではなくて、やっぱりそれをきちっと踏まえて、しかるべき対応ができるかっていうことで、一番問題なのは、例えば何かあったときに市の責任っていうのは逃れられないわけで、そうなってくると、例えばですけど損害に対する責任と保障っていうのが絶対ついて回る話なんですね。そうすると、契約の中にその責任と保障っていうのがどういうふうにも明記されていくかっていうのは非常に重要な部分でして、私の限られた経験からいっても、例えば、例えが悪いかもしれませんが、鉄道でも上下分離方式ってある。線路の施設は J R が例えば持つとって、上の管理運営は民間で第三セクター化したりとか、いろいろ上下分離方式ってあるんですけど、管理運行の部分についてはその会社が責任を持つてるんですね。それで設備を、言ってみれば貸してあげとるっていう形を取ってるんですけ

ど、その上下分離方式のように完全にその責任を相手方に振ってしまうっていうことができない事業じゃないですか、生活に関わる基礎インフラとしては。そうすると、それに対しての責任の持ち方っていうのをどんなふうに相手にも理解していただいて、一緒になって官民が、一緒になってこの生活インフラをよりいいものとして持続可能にしていくかというところを、やっぱりきちっと両方側が認識した上での契約を結ぶとか、そういう方向で最終的にいかないと、私は駄目じゃないかなって思ってますので、さっき言った研修なんかも、例えばその会社なんかは出向したり逆に向こうに来てもらったりみたいな形でいろいろ技術力交換ができるような環境を設定したり、全部技術力を自分が身につけるというよりは、きちっと最新の知識を知っているとか、そういった機会をちゃんとつくるような研修機会を与えたりとかっていうことをやっていますので、ぜひこの話を詰めていくこと自体を私は反対するものではありませんけども、そういったことを頭に念頭に置きながら進めていっていただきたいというふうにこれは要望しておきたいと思います。以上です。

○西野委員長 ほかにございませんか。

錦織委員。

○錦織委員 一つお聞きしたいんですけれども、1枚目の紙で、今後は令和9年度以降の污水管の改築、これがウォーターPPP導入を決定済みであるっていうことを要件化しているっていうことで、補助要件をこういうふうに、決定済みじゃないといけませんよっていうことなんですけど、この決定済みっていうのは今、検討しているということなんですけども、例えばこれは議会に対しては議会の何か議決事項なのか、それとも、米子市としてはこういうふうに決定しましたっていう何か報告だけでいいのかっていうことをちょっとお聞きしたいんですけど。議会との関係で。

○西野委員長 山崎副局長。

○山崎上下水道局副局長兼下水道整備課長 すみません、議会との関係という意味が、申し訳ございません、ちょっと理解できないんですけど、国が今この要件というのを示しているのは、通知を各、全国の自治体にこういう要件にしますんで、積極的に導入をということを促していったことで、技術的助言というその法的な措置になるんですが、このウォーターPPPに事限らず、これまで汚水処理の概成といったような、令和の8年度末までしか管路の新規整備に対しては重点的に国費は配分いたしませんというのも、同様に技術的助言という形でですね、全国の自治体に通知している事案があります。

すみません、国が示してるこの決定済みである要件についてっていうのは、令和9年3月末まで、要は8年度中にこういったウォーターPPPの事業者を募集することを、公告というんですけど、行政側が行っていることというのがこの国が示している要件ということになります。以上です。

○西野委員長 錦織委員。

○錦織委員 何かちょっと分かったような分からないような感じなんですけど、令和9年3月末までに募集をすることを行うことっていうのは分かりましたけども、それでもう募集をしますよっていう、いうことで決定するということに、米子市がもう方針を決定しましたっていうことでいいんですね。

○西野委員長 下関上下水道局長。

○**下関上下水道局長** 実際に公告行為、業者募集を、こういう事案に対する、ウォーター P P P という業務に対して募集をかけるという行為が行われていることが、その次の補助事業に対する要件になっているということでございます。

○**西野委員長** 伊澤副市長。

○**伊澤副市長** 錦織委員さんの御質問の趣旨は、それが議会に対してどういう形で報告なり承認なりをされることになるのかというところにあるんじゃないかなというふうに思いますので、その論点でお答えいたしますが、当然になります、事業者を募集するっていうことになれば、それまでの間、本日も含めずっと取組経過は御報告していきますが、これは報告でありますので、事業者を募集するっていうことになれば、当然そこに至るまでの必要な予算を議会にお諮りした上で行うことになりますので、その予算の中でこれはウォーター P P P の事業者を募集するための予算、あるいは場合によっては債務負担行為をお諮りしないと事業者募集できませんので、そういった形で議会にはお諮りすることになるというふうに考えております。以上です。

○**西野委員長** 錦織委員。

○**錦織委員** よく分かりました。

○**西野委員長** ほかにございませんか。

田村委員。

○**田村委員** ちょっと基本的なことを教えていただきたいんですけども、管路、施設ともにいわゆる実施型となった際に、今日の委員会で冒頭御説明のあったような社総金、これの管路整備等に対するいわゆる要求といたしまししょうか、こういったものはどうなるんでしょう。変わらずなんでしょうか。基本的で申し訳ないです。

○**西野委員長** 伊藤担当課長補佐。

○**伊藤下水道整備課管路維持担当課長補佐** ウォーター P P P を導入した後でも、補助対象となる工事というものは変わりませんので、同様に補助金を要求していくこととなると考えております。

○**西野委員長** 田村委員。

○**田村委員** 分かりました。私もこのウォーター P P P については否定する立場ではないのですけれども、外国では例えばフランスなんかは再公営化なんていうのがありました。実際一旦やってみたけれども、様々な問題が出てきて再び公が担うと。特にその水という、先ほど上水についてもこれに向かうという御発言がありましたけれども、やはり命の一番もととなる水に関してのいわゆる民間委託に近い、何ていうんですかね、そういうお任せしちゃうということに関しては、例えば東京なんかでは火葬場が中国系企業が担ったためにすごく値上がりをしてしまったという問題があったりとか、そういったことは全国のグローバル化の中で資本を国内企業だけが持ち続けるという担保がちょっと薄くなってきたのかなというように、私は危惧をしております。それによって例えば 10 年後にやはり見直そうとか、そういったことは僕は必要んじゃないか、再公営化ということの検討っていうのもあり得るのかなというふうに考えるんですが、市の見解はいかがでしょうか。

○**西野委員長** 山崎副局長。

○**山崎上下水道局副局長兼下水道整備課長** 主に西のヨーロッパで起こってるちょっと再公営化の話なんですけど、欧米の諸外国ではもともとこういった上下水道っていうのが

公営で始まったものではなくて、民営で始まった起源がありまして、民から官へ、官から民へ、そして今、今度民間がやったその事業で料金があまりに高騰していったために、また公営という話で、丸ごと日本と同じような行政主体の事業で公営化って言うてるのではなく、ちょうど今回進めてる、日本でいう一部料金の決定の権限であったり、事業全体の運営・マネジメントを行政側に残しつつ、施設管理であるとか料金の收受業務であるといったのは、引き続き民間で行うといった形の再公営化ということがヨーロッパでは起こっているということですので、日本で起こってるこのウォーターPPP導入が、料金の高騰にすぐつながるかというのと、これは国内のPFI法という法律があるんですけど、そこにもはっきり書いてあるとおり、事業自体の運営・マネジメント、料金の審議決定の権能というのは行政側に引き続き残りますんで、そういった引き続き行政が培ってきたそういった公営企業としての適正な料金、審議、決定というのは行っていくと。万が一ですが、受託していただいた企業体が経営不振に陥ったりして、この事業運営が危ぶまれるというようなリスクというのは常にはらんでいるわけですけど、それを防ぐためにも、今どういった受託組織体がいいのか。例えば今、既に処理場包括で導入されてるジョイントベンチャー方式ってというような、各複数の企業体が一定の連携を、パートナーシップを結んだ企業体で受託していただくのがいいのか、あるいはSPCといったような特別の目的会社をつくっていただいて、地元でこういった事業を運営していただくのがいいのか。両方、長所短所はあるんですけど、今回ウォーターPPPになりますと建設改良工事を含めますんで、事業額というのがかなり高額に10年間に及んでなってきます。そうすると倒産のリスクに対しても対応するためには、やはりその倒産回避の機能を持ったSPCのほうが望ましいんじゃないかという今の検討状況がありますので、引き続きこれは地元の企業さん、それから県外の企業さんともですけど、対話を引き続き進めながら、最終的に方針を決定していきたいと考えております。以上です。

○西野委員長 田村委員。

○田村委員 よく分かりました。これ推進していく上で、やはり市民の中には、例えば報道に出てくるような水源地を海外企業が押さえてしまったとかというような御懸念を持っておられる方もおられますし、この民間が、当たり前のように公営だったものが民間になるということに対してのやはり御懸念持たれる方も一定数いらっしゃると思いますので、導入に当たってはしっかり市民への説明をしていただきたい、これ要望したいと思います。

○西野委員長 ほかにございませんか。

今城委員。

○今城委員 先ほど中田委員さんもおっしゃったところでの、重ねてってということで申し上げておきたいかなと思いますが、時代の趨勢というか今後のことを考えますと、やはりこういう形になるっていうのは、やっぱりあっていくのだろうなとか、もちろん国がそういうふうに進めてくるっていうことも踏まえて、これは大事なことかなっていうふうに思っております。ただ一つ、やっぱり先ほどおっしゃったみたいに、じゃあこちら側の技術力はもうどうなのかっていう、公としてどこが何をどう担うのかっていうことになったら、やっぱり点検と、間違いなく施工やそれから管理運営等ができていくということを見極めていけるこちらの技術力、それが一番大事と思うんですね。かつてのことを申し上げて申し訳ないんですけども、かつて建設業にいたときに、完成工事のときに何で

ここの舗装はこんな斜めになつとるだつていって、検査される側がおっしゃいました。勾配取らないと水がはけないっていうことを、この人技術的に知らないんだなつていう、検査しに来てるのにそんなことも知らないのつて思うような人も中にはいました。ということを見ると、今後実際の現場で何も点検も検査もしないつていう感じのことがだんだん起こつて、それが頻度が少なくなる、もしくはそういうことが起こつてくるとすれば、本当にそれは問題だなつていうふうに思いますし、先ほど副市長がいろんな形で技術力を高める形の方策を本当にやつてつて、現場に向かわせて実際の仕事をしてもらつて技術を身につけるつていうことまで考えられるかもしれないつていうことまでおっしゃつてましたが、実際本当にそういうことは必要になってくるし、もっと言えば公でやる以上は、もしかしたら本気で技術士さんですとか、施工管理技士だとか、管工事系の技士だとか、そういうことは当たり前全部持つてますつていう人が当たり前ここにいてつていうふうになつてないと、もう対応ができないつていうような時代がもしかしたら来るかもしれないつていうか、全員1級の、管も土木も、それからできることなら数名だつたら技術士さんもいるとかぐらいの感じのところまで、本気で技術を高めてもらうようなことをやつていかなければいけないなつていうふうに私は思つています。そういうための、じゃあそのために何をするのかつていう方策つていうのは、様々あると思つていますが、そこはしっかりやつてもらわないつていうふうに思つてますので、その辺に関しては先ほど副市長がおっしゃつてくださつていますので、そこはもう御答弁としては求めませんが、もうそれは本当に絶対ないと駄目だつて思います。申し添えておくと、昨年、私どもの会派で玉名市に視察に行かせていただいたんですけど、これは橋梁の問題だつたんですけど、橋梁を自前できつちりと検査をして、きつちと自分たちの予防として全部、施工も含めて全部自前でやつていくつていう、そうやつて予防してお金をかけないつていうふうにしていくつていうのを視察させていただいて、そこの中心になつて運営されてたのは、技術士を持つて、あと業界でも学術的な論文もつくつていてつていう技術を持つておられる職員さんでした。そういうところで本気になつてやつておられるつていう市もあることを考えると、やっぱり今後、橋梁だつたのであれですけど、全体のことを含めて、やっぱりそこはお願いしたいなつていうふうに思つていますので、ぜひ取り組んでいただきたいと思つています。以上です。

○西野委員長 よろしいですか。

○今城委員 はい。

○西野委員長 ほかにございませんか。

〔「なし」と声あり〕

○西野委員長 ないようですので、以上で上下水道局からの報告を終わります。

都市経済委員会を暫時休憩いたします。

午前10時55分 休憩

午前10時59分 再開

○西野委員長 都市経済委員会を再開いたします。

都市整備部所管について審査をいたします。

議案第59号、米子市営住宅条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。当局の説明を求めます。

西村住宅政策課長。

○西村住宅政策課長 それでは、ただいま通知しております議案第59号、米子市営住宅条例の一部を改正する条例の制定につきまして、地方自治法第96条第1項第1号の規定により議会の議決を求めるものでございます。それでは御説明いたします。

議案書の38ページを御覧ください。通知しております右のページでございます。今回の改正内容でございますが、廃止予定としております大垣住宅及び河崎住宅の一部について、空き棟となった大垣住宅の昭和47年度建設の1棟5戸と、河崎住宅の昭和49年度建設の2棟8戸及び51年度建設の1棟4戸を管理廃止するものでございます。大垣住宅の付近見取図を通知しております。拡大していただきまして、下のほうに斜線で描いておりますところが対象の建物でございます。

続きまして河崎住宅のほうを通知いたします。河崎住宅の右のほうで斜線を引いている3棟、こちらのほうが対象建物でございます。

説明は以上でございます。

○西野委員長 当局の説明が終わりました。これより質疑に入ります。委員の皆様の質疑をお願いいたします。

錦織委員。

○錦織委員 これまでと同じような質問ををすると思うんですけども、今回廃止にするということで、この棟数っていうものはほかのところでは今後補填されるっていうような計画はあるんでしょうか。

○西野委員長 西村住宅政策課長。

○西村住宅政策課長 今回解体します棟の戸数ですけども、市営住宅につきましては削減の方向で進んでおりますので、これに対する新たな建設は考えておりません。以上です。

○西野委員長 錦織委員。

○錦織委員 削減計画ということで、なんですけども、今もう住んでおられないっていう老朽化した建物っていうことで、居住そのものは問題はないと、居住者に対する問題っていうのはないと思うんですけど、やっぱり市営住宅は安く入れるということを米子市民に保障するという点では、削減計画だけでなく、私は一定数を保障ということがこの米子市の計画としては必要ではないかと。今、高齢化して、なかなか一軒に単独で入居される高齢者の住まいがないというような状況もありますので、そこの辺をよく検討していただきたいと思うんですけども、そういう高齢者が入れない、なかなか民間のところにも入れないし、それから、民間だとどうしても費用もかかるということで、そのことについて、改めてちょっと米子市の方針としてお聞きしたいと思います。

○西野委員長 西村住宅政策課長。

○西村住宅政策課長 米子市の方針としまして、市営住宅の削減につきましては、前回の委員会でも市営住宅の長寿命化計画をお示ししたところでございます。数は減らしていくというところですけども、高齢者の入居に関しては1階のほうに優先枠を設けたりして実施をしているところでございますし、今、民間のほうにも入れないというようなところもございまして、それにつきましては、セーフティネット住宅、セーフティネット法の改正に伴いまして、また新たな施策のほうが発展されると思いますので、そちらのほうで対応ができればなというふう考えております。以上です。

○西野委員長 錦織委員。

○**錦織委員** そのセーフティネットのなんですけれども、そういったことも対応が、米子市が紹介しますとか、そういうことはアナウンスがしてあるんでしょうか。

○**西野委員長** 西村住宅政策課長。

○**西村住宅政策課長** まだアナウンスまではいっていませんけども、今年の秋に米子市居住支援協議会というのを立ち上げて、その中で問題点を皆さんに共有して、アナウンスしていくというような形になろうかと思っています。以上でございます。

○**西野委員長** 錦織委員。

○**錦織委員** ぜひ、本来だったら米子市が整備するっていうのが一番大事だと思うんですけども、そういう協議会を立ち上げて、本当に困っている人たちが、どこに相談に行ったらいいかわからないっていうことがないように、周知だとか、そういう相談窓口っていうのもきちんとしていただきたいと思います。要望しておきます。

○**西野委員長** ほかにございませんか。

中田委員。

○**中田委員** 河崎住宅のところの、今回廃止になるところなんですけど、ちょうどこれで一つのブロックのところ廃止できる、できるって言うとなれかもしれん、なくなりますよね。ここの土地の今後の活用方針みたいなものはまだ、まだそういう段階ではないんでしょうか。

○**西野委員長** 西村住宅政策課長。

○**西村住宅政策課長** こちらの土地をどうするかというのは、庁内でまだ整理をつけておりませんし、ちょっとこの上のほうに道のようなものがありますけども、こちらはちょっと市営住宅の敷地内通路ということになりますので、建物を建てるための道路としては、ちょっとまだ活用ができないということでございます。以上です。

○**西野委員長** 中田委員。

○**中田委員** そんな慌てて処分を考える必要はないと思うんですけど、考え方は幾つかあって、要は公的な部分で使うことばかりではなくて、民間の活用してもらえそうな土地として処分していてもいいんじゃないかとも思いますし、ただ、まとまった住宅地で、例えばこれから高齢化が進んでいく上でも非常に効率が高いといいますが、人口密度からいっても効率が高い土地なので、例えば、今からそんなこと言うのも早過ぎるかもしれませんが、民間に売却を、例えば一つのケースとしてするような場合においても、そういった地勢というか地域の特上に資するようなものにするとか、あるいは非常にこれだけの密集地帯ですので、優良な土地なので、それなりの土地の、いろいろ持つって、しかるべきときにしかるべきところと、この土地の活用について考えるとかということも、いろいろいい使い方ができる可能性があるんで、慌ててとっとと売ってしまうみたいな話じゃなくて、割と落ち着いて考えていただければということをお願いしておきたいと思います。

○**西野委員長** ほかにございませんか。

国頭委員。

○**国頭委員** 大垣住宅ですけども、これは米子市と淀江町と合併するときに、協定の件でも存続だ廃止だ、いろいろあったところだと思うんですけど、今、ちょっとすみません、現状のところちょっと教えてもらいたいんですけど、ここはもう新規募集は停止して、それで、今いる方が出られていけば廃止していくっていう形の状況でしょうか。

○西野委員長 西村住宅政策課長。

○西村住宅政策課長 大垣住宅につきましては、現在募集を停止しておりまして、空き棟になり次第、管理を廃止して、まとまってくれば建物を解体していくということで考えております。以上でございます。

○西野委員長 よろしいですか。

○国頭委員 はい。

○西野委員長 ほかにございませんか。

〔「なし」と声あり〕

○西野委員長 ないようですので、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。採決に向けて、委員の皆様のお意見をお願いいたします。

〔「簡易表決できるんだったら簡易表決…。」と声あり〕

そうですね。

〔「その雰囲気であれば…。」と稲田委員〕

稲田委員。

○稲田委員 議事進行。委員長の差配で、それぞれ意見述べてますので、簡易採決がいいのか、討論を各委員がして、それで採決に臨むのかは委員長の判断であろうと思っておりますので、これは申し上げておきます。以上です。

○西野委員長 錦織委員。錦織委員としては、採決に向けての討論はよろしいですか。

討論がないっていうことは、反対ではない。簡易で。

稲田委員。

○稲田委員 議事進行。であれば、討論を省略するかどうかをきちんとお諮り願いたい。以上です。

○西野委員長 分かりました。

では、討論省略でよろしいでしょうか。

〔「終結」と声あり〕

終結か。終結でよろしいでしょうか。

〔「はい」と声あり〕

○西野委員長 それでは、採決いたします。議案第59号、米子市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について、原案のとおり可決することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と声あり〕

○西野委員長 御異議なしと認めます。よって、本件は、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決しました。

都市経済委員会を暫時休憩いたします。

午前 11時 11分 休憩

午後 1時 00分 再開

○西野委員長 都市経済委員会を再開いたします。

再開に当たりまして、委員の皆様一言。予算書の質問などあれば、余裕があれば予算書の何ページと言っていたらありがたいです。それに補足して事務局の方がぼんと送信していただければ助かりますので、できればよろしくお願いたします。

それではいきます。都市整備部から5件の報告がございます。

まず、米子・境港間高規格道路に係る計画段階評価について、当局からの報告をお願いいたします。

山中都市整備部次長。

○山中都市整備部次長兼建設企画課長 そういたしますと、米子・境港間高規格道路に係る計画段階評価につきまして、6月の13日に国土交通省中国地方整備局におきまして、第1回中国地方小委員会が開催されましたので、その内容を御報告いたします。資料を通知いたします。小委員会の資料を載せておりますが、53ページでございます、要約したこちらの資料で御説明のほうをさせていただきたいと思っております。

まず初めに、この小委員会についてですが、この小委員会は中国地方管内の有識者や経済団体など計8名で構成されておまして、国直轄の道路事業の効果的な実施に関し意見を聴取することなどを目的として、国交省が設置した委員会となっております。

委員会資料の5番目の審議内容を御覧ください。これまでの検討状況としまして、令和6年に、国交省、県、本市と境港市、日吉津村で構成されます、米子・境港地域道路整備勉強会におきまして、産業と物流、観光、医療、防災、安全の5つを求められる機能とし、地域の現状と課題を整理し、地域の将来像を達成するための道路整備の政策目標として設定し、これを基にルート帯案が設定されております。

続きまして、委員会資料の下部の図面を御覧ください。この小委員会におきまして3ルート案が示されました。各ルートの帯は幅約1キロとなっております。

説明された内容としましては、案①の国道431号線の道路空間を活用する東ルートですが、こちらは境港から米子市インターチェンジを最短で結ぶことができ、速達性が向上する上、道路空間を利用するため集落への影響や物件移転は最も小さいとされております。課題としましては、工事の交通規制による影響が最も大きく、また全線高架構造となるため事業費や維持管理費が高額となり、ケヤキ並木の撤去による自然環境への影響が懸念されております。

続きまして、案②のアクセス性や自然環境に配慮した中央ルートでございます。こちらにつきましては、D I Dの通過区間長が①の案よりは短く、米子市の都市拠点と境港など物流施設とのアクセスが最も向上するとされ、ケヤキ並木や水鳥公園を回避するため、自然環境への影響が小さいと想定されております。課題としては、市街地を抜けるため、人口集中地区の交通規制や騒音、振動など周辺住民への影響の大きさが上げられます。

案③のD I D地区を極力回避する西側ルートでございますが、境港から鳥大病院への速達性は最も向上し、現道空間を活用する区間が最も短く、交通規制による工事の影響が最も小さいとされておりますが、集落への影響、移転物件数は最も大きく、また水鳥公園付近を通過するため、自然環境への影響が懸念されるほか、橋梁延長が長く事業費が高額になるとされております。

続きまして、意見の聴取方法でございますが、アンケート、オープンハウス、ヒアリングなどを予定されております。アンケートにつきましては、本市、境港市、日吉津村の2市1村及び経済団体や道路利用者など合計8万9,400部を配布予定とされ、2市1村につきましては、全戸対象となっております。オープンハウスについてですが、これは市役所や大型商業施設での実施を予定されております。また、ヒアリングについては関係自治体、鳥取県及び2市1村、商工会議所、警察、観光協会などの関係団体へ予定されていま

す。

続きまして、6番目の今後の流れとなりますが、先ほど説明させていただきましたアンケート調査、オープンハウス、ヒアリングなどを、国交省におきまして準備が整い次第実施する予定と伺っております。これらの意見聴取などを踏まえまして、小委員会において概略ルート帯案及び基本的な構造について検討される予定となっております。次回の小委員会は年末に開催予定とのことですが、本案件が検討の対象になるかは現在のところではまだ分かっておりません。

続きまして、7番目の小委員会での委員からの主な意見としまして出た内容でございますが、東側ルートを想定した場合、渋滞の中で高架橋の工事が本当にできるのか、また8の字ルートの一部なので島根県側からも意見を集める必要があるのではないか、生態系への影響を細かく調べながら進める必要はないか、3つのルート帯案についてさらに議論を重ねてほしい、道路ネットワークというコンセプトを持って事業に取り組んでほしいなどの意見が出されました。

最後に、8項目めの開催結果といたしましては、否定的な意見はなかったようで、3つのルート帯案で進めること、アンケートやオープンハウス等の意見聴取を行うことが承認されました。

以上、概要を報告いたしました。今後新たな動き等がございましたら、また御報告のほうさせていただきたいと考えております。早期事業化に向けて、国土交通省、鳥取県、境港市、日吉津村と連携を取りながら進めてまいりたいと考えております。

説明は以上です。

○西野委員長 説明が終わりました。委員の皆様への質疑、御意見をお願いいたします。

国頭委員。

○国頭委員 国交省が委員会を設置されて議論されてるということで、特に7番の委員からの意見ですね、東ルートを想定した場合、431の上で本当にあそこで渋滞が大丈夫なのか、それから、真ん中の案なんて、本当に市内をずっと縦断していくということになれば、いかに市内の人を住宅等を移転とかということになっていくと思います。本当に、私はちょっと米子一境港間のこの高規格道路っていうのは、本当に米子市のためになるのかなと思って、前からも言っておりますけど、思っておる次第であります。どの案にしても、この4,000億円、5,000億円かけてのものを造ったとしても、米子一境港間30分ぐらい短くなるのかもしれないですけど、それにとってどうなのかなと、米子市の市民にとってはただの素通りの高速道路になるのではないかと。かつて市長が、境港のためならば米子のためになりますって答弁されたと思いますけど、そのときを思っても境港のためになるんだったら全部米子になるのかなと思いますし、それはちょっと疑問を持っておるんですけど、ルートがどういうところに決まろうと、米子に影響するっていうのはしっかり決まってくれば、米子市の高速は通ったところの下はいわゆる死に地になるわけで、そうすると市としては固定資産税もそこのところ入ってこないということになったりするんですけども、そういったその影響とかは、そういった具体的にルート案が決まったときにいろいろと米子市としては考えていかれるつもりなんではしょうか。その辺について、ちょっと部長よりも副市長がおられるんで、その辺り何か、そういうそのしっかりルート案が決まったときの米子市の影響等については、今からなのか、どういった形で考えていかれる

のかなと思ってるんですけども。

○西野委員長 伊澤副市長。

○伊澤副市長 反問権、よろしいでしょうか。

○西野委員長 はい。

○伊澤副市長 質問の趣旨が明らかではありませんので、もっと質問の趣旨を明らかにしてもらいたいと思います。

○西野委員長 国頭委員、よろしいでしょうか。

国頭委員。

○国頭委員 質問の趣旨が分からないのであれば別に答え、いいんですけども。

○西野委員長 よろしいですか。

○国頭委員 いいんですけど、要望として、ならば言わせていただきたいと思います。私はどうなのかなと思ってますので、この米子一境港間の高規格道路っていうものは必要ないんじゃないかな。それから、米子市にとって混乱を来すものになるんじゃないかなと思ってますので、そういった意見を言わせていただきたいと思います。以上です。

○西野委員長 ほかにございませんか。

稲田委員。

○稲田委員 誰に確認するか必要もないと思いますけど、今日は報告ですよ。で、3ルート帯案というのが決まって、米子市としても今日この委員会でその報告をいただいていると。だから、我々が、要望はあり得るかもしれないけど、どこのルートが例えばいいか悪いかとかいう議論をする場でもなく、今日の報告に対して我々が何かあれば聞く場だと思っておりますが、委員長、それでいいですよ。

○西野委員長 はい。

○稲田委員 では、改めて委員長。

○西野委員長 稲田委員。

○稲田委員 これからアンケート等が始まっていって、実際に我々であれば米子に住む方々の意見が全戸にアンケートによって吸い上げられていくということもありますし、一つ思うのは、今、説明にあった資料の裏面の一番最後のスケジュールを見ながらなんですけど、アンケートは、アンケート集計は国のほうでされると思いますし、オープンハウスもそうだと思うんですけど、要は米子市も関係自治体であるんですけど、この米子市の意見は恐らく市長に対して意見聴取があると思うんですが、議会からの意見というのはどういう形で吸い上げられるような部分の仕組みがあるのかなのか、今後どうお考えなのか、ちょっとそこをお尋ねしておきたいと思います。

○西野委員長 山中都市整備部次長。

○山中都市整備部次長兼建設企画課長 6月13日に小委員会が開催されて、そのときは私どもも今後のスケジュールというところを把握したところでございます。地元自治体等のヒアリング等もございしますが、今後の進め方につきましては、また国のほうとも確認をして、改めてまた御報告できることがありましたら報告のほうをさせていただきたいと思っております。以上です。

○西野委員長 稲田委員。

○稲田委員 まだそこまでのスケジュール感が分からないっていうことで了承しました。

どういう形がいいか分かりませんが、我々も要はアンケートで一家庭から一個人から返すことはできるんですけども、議会の意見というのもどっかで吸い上げていただきたいという、これは要望はきちんとしておきますので、お願いいたします。以上です。

○西野委員長 ほかにございませんか。

〔「なし」と声あり〕

○西野委員長 ないようですので、本件については終了いたします。

次に、令和7年度社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金（都市整備部所管分）について、当局からの報告をお願いいたします。

柳田建設企画課長補佐。

○柳田建設企画課長補佐兼総務担当課長補佐 それでは、本市のインフラ整備の財源に活用しております、令和7年度の社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金、国庫補助金の都市整備部所管分の配分状況について説明をいたします。それでは通知いたします。

そうしますと、画面では委員会資料の報告、令和7年度社会資本整備総合交付金等交付状況一覧表になります。先に資料の説明をいたしますが、1ページ目は都市整備部が行いました交付金の令和7年度の要望額、配分額、本市の予算額について表にしております。資料2ページ目につきましては、配分状況と過去の状況をグラフで示したものでございます。資料3ページ目につきましては、1ページ目でお示しします表の詳細版となっております。令和7年度及び6年度の要望交付実績や、米子市予算について記載をしております。説明は資料1ページの表を使ってさせていただきますので、1ページ目を御覧ください。

資料の左側から、令和7年度の要望額及び配分額、右側に市の令和7年度の予算と交付対象事業を記載しております。なお、令和7年交付金の右隣にあります令和6年度の国の1次補正予算に係る追加配分につきましては、令和7年度の前倒し分として7年度当初予算と一体で編成されていることから合わせて記載をしております、その合計額で御説明をいたします。また、これにあわせて、本市の令和6年度1月補正予算と、骨格予算としての令和7年当初予算、肉づけ予算であります6月補正予算の額を合わせて令和7年予算額として記載をしております。それでは、表の上の青色で色をつけておりますところですが、こちらが社会資本整備総合交付金についてになります。こちらは主に道路新設改良事業や、角盤町周辺及び米子駅周辺ウォークアブル推進事業、市営住宅長寿命化改善事業などに充当をしております。要望額の合計は真ん中の黒枠で囲っているところでございますが、要望額合計およそ7億2,849万円に対し、配分額が4億9,149万円、配分率が67.5%となりました。

次に、真ん中にございます、色づけしておりますが、防災・安全交付金についてでございます。こちらは道路維持補修事業や米子駅北ウォークアブル推進事業、公園施設長寿命化事業などに充当しております。要望額4億7,551万円に対し、配分額4億3,238万円、配分率は90.9%となりました。

下のほうに参りまして緑色で色づけしておりますが、こちらは国庫補助金等というところですが、こちらはそれぞれの事業への個別補助になっております。要望額合計8億2,611万円に対し、同額の配分があり、配分率は100%という結果になりました。

以上、令和7年度の社会資本整備総合交付金の配分状況について御説明いたしました。

本市としましては、今後の国の補正や追加配分など、引き続き国の動向を注視しつつ、より配分が受けやすい要望の検討を行うほか、地方債の活用などにより本市のインフラ整備のための財源確保に全力を尽くしてまいります。説明は以上でございます。

○**西野委員長** 説明が終わりました。委員の皆様への質疑、御意見をお願いいたします。

(「なし」と声あり)

○**西野委員長** ないようですので、本件については終了いたします。

次に、市道角盤町通り東線の歩行者利便増進道路(通称:ほこみち)及び利便増進誘導区域の指定について、当局からの報告をお願いいたします。

山中都市整備部次長。

○**山中都市整備部次長兼建設企画課長** 市道角盤町通り東線の歩行者利便増進道路(通称:ほこみち)及びその利便増進誘導区域の指定について説明させていただきます。通知いたします。

このほこみち制度は、道路法の改正に伴い、令和2年の11月に施行され、歩行者利便増進道路(通称:ほこみち)が創設されました。ほこみち制度では、道路管理者が歩行者利便増進道路の路線を指定し、その路線内に利便増進誘導区域を設定することができます。その結果、この区域内では道路占用に関する規制が緩和され、道路占用許可が柔軟に認められるようになり、テーブルやベンチ、看板など設置がしやすくなるのが特徴でございます。このたび指定を行います角盤町通り東線、える・もーる1番街ですが、この道路がこれまで歩行空間の確保のため、地元商店街の振興組合と協力しながら、軽車両を除く終日車両通行止め実現のため、交通規制の変更の調整やウォークブル推進事業での路面整備を行ってまいりました。先月、当該道路工事が完了したことから、にぎわいのある歩行空間の構築に向け、歩行者利便増進道路と利便増進誘導区域を指定することといたしました。

資料の3ページ目を御覧ください。これは、利便増進誘導区域の設置イメージ図です。歩行者が安全に通行できるスペースを確保し、イメージ図の黄色い部分が歩行者通行区間となり、幅は約3メートルほど確保しております。外側の赤い部分は、沿道利用が可能となる利便増進誘導区域です。これによりまして、今までは許可されなかったテーブルや椅子、看板などを歩道内に設置できるようになります。このことにより、歩行者の利便性を高め、滞留空間を設けることができまして、にぎわいが生まれることで地域の活性化が期待できるものと考えています。先ほど御説明いたしました歩行者利便増進道路としての路線指定と利便増進誘導区域の指定の時期でございますが、今後の予定としましては、令和7年7月3日に路線の指定を公示し、令和7年7月19日に利便増進誘導区域の指定を予定しております。区域の指定後には、占用申請を受け実際に沿道での占用が可能となります。続きまして、7月19日に行われる、える・もーる1番街のリニューアルイベントでございますが、こちらは現在、本市と地元商店街振興組合と協力して開催する予定としております。詳細につきましては、現在調整中でございます。

説明は以上となります。

○**西野委員長** 説明が終わりました。委員の皆様への質疑、御意見をお願いいたします。

稲田委員。

○**稲田委員** 説明のあったところの3ページ目のちょっと絵を、図を見ながらお聞きしたいと思うんですが、写真が2枚上に載っていて、右側は元証券会社があったところだと思

うんですけど、道路の中央に進入禁止マークがどんと置いてあるんですけど、9号線側は写真見ると左側で、真ん中は置いてなくて、恐らく許可車両を通す、通るために、固定物は、固定した何かその進入禁止ですよみたいなのは置いてないように見えるんですけど、そういう認識でよいでしょうか。

○西野委員長 伊澤建設企画課管理担当課長補佐。

○伊澤建設企画課管理担当課長補佐 おっしゃるとおり、9号線側におきましては、写真の配置のとおり、許可車両が通りやすくするように意味しております。以上です。

○西野委員長 稲田委員。

○稲田委員 つい最近ではないんですけど、前から見て、あれ、真ん中に置かないのかなと思ってたんですけど、今そういう説明で真ん中が通れるような格好で、誤ってここに入ってくる車両は可能性としては低いとは思いますが、もう歩いている方はここは車が通らないと思って、える・もーる1番街を歩いているにもかかわらず、入ってこれる仕組みが、要は誤ってですよ、入ってくる可能性があるというのは、ちょっと私は不安を感じております。で、移動式の、ちょっと口でなかなか説明しにくいんですが、進入禁止マークだけがあって、人間の手で動かすことはすぐできるけれども、車から見たら、あ、ここは入っちゃいけないんだなって分かるようなものがあつたほうがいいのではないかと思うのが1点。

それと、この図面でいうと真ん中の黒くなっているところ、ですから、立体駐車場と高島屋の、あれは東館って言い方になるかな、そこからは進入できてしまうのか、それとも何かポールがあってそこもある程度、あるいはきちんと規制がかかるような仕組みがあるのか。そこをちょっと2つ聞いてしまい、同時に聞いたんですけど、お願いできますでしょうか。

○西野委員長 伊澤建設企画課管理担当課長補佐。

○伊澤建設企画課管理担当課長補佐 まず初めのお問合せなんですけども、御意見を参考にすると、当面のあれちょっと注視しながら様子見て、必要に応じてまたちょっとそういったことは考えたいなというふうに思います。

それと、真ん中の丁字路のところなんですけども、これにつきましても同じようにバリケードがしてあります。車が入れないようにしてあります。以上です。

○西野委員長 稲田委員。

○稲田委員 もともとね、ここに車両が入ってくることは今までないとは思いますが、朝夕の積卸しとかその店舗の方の車両があるのは別にいいんですけど、ただ、今回こうやってほこみちということでしたらしっかりとつくったのであれば、やっぱりより安全に歩行者が歩ける仕組みというのは担保していただきたい、これはお願いしておきます。以上です。

○西野委員長 ほかにございませんか。

津田委員。

○津田委員 歩行者の道というか、そういうようなことでつくられたということなんですけど、利便増進道路というようなことでなってるんですけど、ちょっと問合せというか、いただいた方からは、とはいっても自転車までここのまで行くんだというようなことで、自転車を止める場所がないじゃないかっていうふうに私言われたことがあるんですけども、歩行者の道だからって言われたらおしまいなんですけれども、写真でこっちの左側の写真

ちょっと拡大すると、自転車が道路に止められているんですよね。この自転車はもう今後止めてはいけなくなるのか、それとも止める場所は高島屋の駐輪場に止めてくださいというような形になるのか、どういうことになるのでしょうか。教えていただければと思います。

○**西野委員長** 伊澤建設企画課管理担当課長補佐。

○**伊澤建設企画課管理担当課長補佐** 左上の写真の左側に写ってる自転車なんですけど、ここは基本やっぱり止めたらいけないところでして、今その駐輪禁止の注意喚起の札みたいなのを立てております。基本的に高島屋側のちょっと自転車止める場所がありますので、そちらのほうに止めていただくような格好で商店街さんともお話はさせてもらってます。以上です。

○**西野委員長** 津田委員。

○**津田委員** 歩行者の安全ということもあって、自転車、ここは自転車優先っていうか歩行者優先の道だということ、言われることは分かるんですけど、来られる方にとってはここを歩くために自転車で来られるっていう方もおられますので、ちょっとその辺も考慮したというか、お話をされたということですけど、自転車を止めるような駐輪場を、駐輪場もあっての道ということで、ちょっと要望させていただきます。以上です。

○**西野委員長** ほかにございませんか。

田村委員。

○**田村委員** すみません、さっき稲田委員のときにお話出たんですが、この3ページのTの字のこの黒い部分っていうのは、柵を設けるという話だったんですが、この黒の、なんです、網かけした一帯はどういう形状になるんですか。現状のままっていうことですか。

○**西野委員長** 伊澤建設企画課管理担当課長補佐。

○**伊澤建設企画課管理担当課長補佐** 今の図面の黒い部分については、今のインターロッキング的なちょっと舗板が貼ってあると思うんですけど、それは現状のままというふうにしています。以上です。

○**西野委員長** 田村委員。

○**田村委員** 分かりました。それと、あとは先ほどこのTの字の左側のところ、車が入ってって、稲田委員の話の中で、許可車両が入れる旨のお話がありました。現状、今現在というか今までは、ここは朝日町通りのタクシーの予備車といいましょうか、待ちの列がここに滞留しておったっていう実態があるんですけども、それは許可車両として今後も残るのか、そういうものは排除されるのか伺います。

○**西野委員長** 伊澤建設企画課管理担当課長補佐。

○**伊澤建設企画課管理担当課長補佐** これまでの交通規制では、夜間にタクシーが入ってもいい規制だったんですが、この春から終日車両通行止めに規制変更になりましたので、タクシーも入ってはいけなくなるような構造になってますので、入れないです。以上です。

○**田村委員** 分かりました。

○**西野委員長** よろしいですか。

ほかにございませんか。

本干尾都市整備課長。

○**本干尾都市整備課長** すみません、ちょっと補足をさせていただきます。先ほどの丁字

路のところですけど、このえる・も一るところが今、整備が終わりまして、一部この交差点の部分まで舗装、美装化が終わってます。引き続き、この丁字路からこの、ちょっと図面にはありませんけど、右、下に向かってといいますか、交差点まで引き続き美装化の整備をする計画であります。以上です。

○西野委員長 ほかにございませんか。

錦織委員。

○錦織委員 ちょっとイメージが湧かないんですけども、この今の丁字路っていうか、があるところの図を見ると、キッチンカーのところは分かりましたけど、この今、八百屋さんがあつたり薬屋さんがあつたりするところに商品棚っていうふうには書いてあるんですけど、絵がなってるんですけど、これはちょっとどういうことなんでしょうか。

○西野委員長 伊澤建設企画課管理担当課長補佐。

○伊澤建設企画課管理担当課長補佐 薬屋さんとか八百屋さんの前の商品棚は、店頭の前で商品を並べて販売するという意味で書いております。以上です。

○西野委員長 錦織委員。

○錦織委員 それから、その向かい側の高島屋側のテーブルっていうのは、飲食をしたりする、できるテーブルだと思うんですけど、そうすると大体もうこの通りでは自転車が置けない、高島屋のところの自転車を置くところはもうすごい高さが高いんですね、自転車をよいしょって持って上がるのにな。そうすると、自転車のスペースっていうものが非常に置場が少なくなるんですけど、どこら辺に持っていったらいいんでしょうかね。すみません、自分のこと考えたりして。すみません。

○西野委員長 伊澤建設企画課管理担当課長補佐。

○伊澤建設企画課管理担当課長補佐 今、委員さんのおっしゃられたとおり、高島屋のところはちょっと1段、若干高くなってるんですけど。

〔「大分高いです」と錦織委員〕

数台はやっぱり止めるスペースがございますんで、そこに止めていただくことですね。今のところはそういうことで考えております。以上です。

○錦織委員 ちょっと不便になるなって思いますね。

○西野委員長 よろしいですか。

ほかにございませんか。

〔「なし」と声あり〕

○西野委員長 ないようですので、本件については終了いたします。

次に、指定管理者制度の適用方針について、当局からの報告をお願いいたします。

本干尾都市整備課長。

○本干尾都市整備課長 それでは、都市公園の指定管理者制度の適用方針について御報告させていただきます。資料を今、通知させていただきました。

都市公園につきましては、現在、令和8年3月31日までを指定期間としまして、指定管理者による管理を行っておるところでございます。次年度以降の都市公園の管理につきまして、引き続き指定管理者制度を適用し管理を行う方針といたしましたので報告させていただきます。

1の施設の名称に記載のとおり、東山公園など一部の都市公園を除きまして、都市公園

を引き続き米川及び日野川を境に外浜側と内浜側 2 区域に区分し、それぞれの指定管理者を指定するものでございます。

この区域については 2 ページ目の図面に地図を載せてますので、参考にしていただきたいと思います。また、指定管理者には、各区域に設置されております緑地等につきましても併せて管理を行わせるものとします。この 2 区域に分けてそれぞれに指定管理者を指定するということにつきましては、現在と同じ扱いとなります。

資料 1 ページ目に戻っていただきまして、指定管理の業務の範囲でございますけども、2 に記載してありますとおり、施設の維持管理や利用に関すること等を業務の範囲としております。資料 3 番、4 番に記載してありますとおり、使用許可事務の代行や利用料金制度の採用はございません。指定期間についてですが、令和 8 年 4 月 1 日から令和 13 年 3 月 31 日、現在と同じく 5 年間の指定期間としてます。次に、6、7 に記載してありますが、指定管理の選定につきましては、公募により行いまして、今月 7 月 7 日から公募を開始することとしております。今後のスケジュールについては、8 番に記載してあるとおりのスケジュールで、今年 12 月の指定管理者の指定を予定しておるところでございます。

説明は以上です。

○西野委員長 説明が終わりました。委員の皆様の質疑、御意見をお願いいたします。

今城委員。

○今城委員 2 番にあります管理業務の範囲についてなんですけれども、1、2、3、4 と記載していただいているのはよく分かるんですけども、実際の内容と違ってというのが、いつもこの辺で分からないんですよ。それで、いつも市民の皆さんからあそこがちゃんとしてきてないへんかとか、ここがもっとやってほしいとかみたいな話がよく、特に夏なんかはあるんですが、草がどうのとかごみがどうのとかね、みたいなことがよく起こってくるんですけど、これが実際のこの管理のどこまでの範囲になってるのかっていうことが、よくこの状態では見えなくて、もちろんこういう御意見いただきましたよっていうことはお伝えはするんですけども、結局そこら辺の要求水準が結局分からないってところが我々にとっても何かちょっと、指定としてするのはいいと思うんですけど、ではそれをきちっと管理、管理業務の範囲として出してくださってるけど、指定するときの水準が分からな過ぎるっていうのはどうなんだろうというふうに私はいつも思ってるんですけど、そこについての考え方とか、もしくは、ここにはそういうふうにして記載はされてるけども、きちっとした要求水準書みたいなものがあって、それに基づいての公募という形になるのか、そこら辺あたりを教えてください。

○西野委員長 本干尾都市整備課長。

○本干尾都市整備課長 指定管理の業務の範囲というところと、具体的な内容というところだと思います。今ちょっと具体例出された内容は、当然草刈りとか清掃とか、施設の維持管理という部分につきましては当然指定管理の業務の範囲というふうに考えております。市のほうで管理をというか管理業務というところで、ちょっと説明にもさせていただきましたけども、使用許可とかそういう、イベント等の使用許可っていったところは市のほうで現在もしておりますし、引き続きしていく予定にしております、その他公園施設の管理につきましては、指定管理業務の範囲というところで、利用者への対応とかそういったところも含めて指定管理の業務の範囲というふうに考えております。あと、当然指定管理

の公募に当たっては、管理仕様書というのを定めておまして、そちらを併せて公募のときにお示しさせていただいて、それに合った形で指定管理の業務をしていただくというふうに考えております。説明は以上です。

○西野委員長 今城委員。

○今城委員 私が一番最初議員になった10年以上前というか、10年ぐらい前の辺とかのときには、公募する、指定管理っていうのが最初の頃だったと思うので、余計にそうだったと思うんですけど、募集に当たってのいわゆる水準書としてのもの、こういうものを要求するとかこういうものを満たしてほしいとかっていうようなものが全部一覧になって委員会に示されて、こういうもので募集をしますっていう、で、こういうものにどういふふうに答えられて何点ですみたいなどころまで全部出てきて、これでいかがでしょうかみたいな感じのことがあったと思ってるんです。最近では、こちらで計算して点数化したらこうですよみたいな感じになって、これに決めましたからねっていうような感じにしかなくてないのが最近の通例じゃないかなって思っていて、それがいいのか悪いのか、もしくは法的にどうなのかっていう問題もきっとあると思うんですけど、何かこう指定管理をするっていう部分に対しての、どういう仕事を具体的に何をどこまでするのかっていうところが全然分からないけど、ここに決めましたからお願いしますねっていうような在り方みたいなのが最近多いなっていうふうに思っていて、そこに対して私はちょっと不満なところがあるので、今後実際、今回これだけではなくて今後、今回これだけではないものも出てきてるんですが、各委員会とかで。ですけど、ちょっとこの考え方、指定管理を募集するに当たってのその考え方として、もう少し、どういう内容をきちっとここまでやらせよう、例えば掃除は週何回ですよとか、草刈りは1か月に何回ですよとか、何回もしなくてもいいけど本当は。そういうような感じの具体なところまできちっとやって、それを満たしてくれるっていうことができる業者なのかどうなのかっていうところまで、何か判断をきちっとやっていますっていう、こちらが責任持ってやっていますっていうようなことまで、やっぱり見える形にしてもらいたいなっていうふうに私個人としてはすごく思っていて、それをちゃんと満たしてもらってますからとかって言われても、本当ですかっていうその根拠が分からないっていうところもちょっと議会としてっていうか、議会を私は代表してないんですけど、議員としてちょっと何となくそれで本当にいいのかなっていうふうに最近思っているところがあるんで、そこに関してはちょっと御検討いただけるのでしたら検討していただければなっていうふうに、これは意見ですっていうかお願いですので、そういうふうには私は思っていますということで、お伝えだけしておきたいと思います。

(「関連して。いいですか、関連。」と中田委員)

○西野委員長 中田委員。

○中田委員 ある種、ちょっと今城委員と似た部分があるんですけど、これ最初に指定管理者制度が入ってきたときに、結構年度途中の11月みたいなときにもうわさっといろんな各種指定管理者に。そのとき初めての制度だったので、かなり細かくその判定表のところ、それがいいのか悪いのか。結構がちゃがちゃいろいろ議論がある中で、一番そのときにもめて、本会議でも討論にまでなったのが、この公園管理だと、当時。その中で一番もめたのは管理基準の話が、やっぱりそのさっき剪定の話とかいろいろ、草の話とかあったけど、どの程度の管理水準っていうか、管理の仕方をどこまでしてもらおうのかっていう

うのもかなりその当時も議論になって、細かく説明も受けてこの制度を導入したんですけど、近年はその判定表も当時よりは、最初は国から来た標準の判定表がほとんどそのままの指定管理の分にもそのまま適用しとったのが、ちょっと個性的に採点の配分を変えたりとかいろいろ工夫はしてきてるんですけど、結局これでどこをどこまで管理するかという範囲が分からないと、我々議会としては今度それが予算になったときに予算額の妥当性っていうところを判断しないとイケない。そこにはちょっとその管理基準のもう少し詳しいものが欲しいなっていうところが実はよくある、予算を考えるときに出てくる悩ましいところなんです。ですから、今回はこういうやつで募集をかけますよっていう中身なので、それはそれで結構なんですけど、もともと指定管理者のときは民間のノウハウも含めて競争性の中でどっちがいいのかっていう本来はジャッジもするので、そういったときも含めてどちらのほうが的確なのか、よりいい管理がしてもらえるのかっていう競争性が出てくるっていうのがおおむね、大体そういうことになってくると思うんですけど、公園って、結構逆に言うと、その特性特性に合った公園のストックされていくノウハウみたいなのところも結構大事だったりして、難しい施設ですよ、管理がね。ですから、そこら辺はやっぱ資料としてはできるだけ詳しく、この公募をかけて以降、募集かけて以降っていうのは、いよいよ決めるときにはある程度資料としても情報が欲しいなということは私も申し上げておきたいと思います。意見です。

○西野委員長 田村委員。

○田村委員 実は私も関連してお伺いしたいんです。先ほど今城委員や中田委員からも出ました、要求水準といいたまいますか、市が求めるものとして、この今頂いた資料では維持管理に関することというのも管理業務に入ってるという中では、午前中に津田委員からも御指摘がございましたが、公園の長寿命化事業についても、見る写真見る写真みんなさびがすごくて、腐食進行中となっていましたよね、進行させちゃ駄目ですよって話なんですよ、いわゆる管理してるんだしたら。なので、そういったものが都度都度目が行き届いてない事業所に引き続き漫然とこういう委託がつながっているとするならば、これはぜひ改めていただきたいと思うのですが、見解を伺います。

○西野委員長 本干尾都市整備課長。

○本干尾都市整備課長 御指摘のとおり、その大規模な修繕につながらないように日々点検なり、その都度その都度修繕っていうところをしていくことは当然やっていかなきゃ、何かこうずっと投げておいてもう大規模にやり変えんといけませんとか、そういうことにはならないような管理業務の在り方というところで進めてまいりたいというふうには考えております。以上です。

○西野委員長 田村委員。

○田村委員 私が実際議会でもちょっと苦情、苦言を言ったことが昔ありました、10年近く前。福市遺跡公園のところの復元住宅があったんですけど、内部で1本ロープが切れて傾き出したっていう状況で、戻して結べばまた住居のていをなすのに、早くしていただきって言ったんだけど、結局放置してそのまま崩れていって撤去されたというすごく苦い思い出があります、私自身。したがって、こういうものについてはやはり早い段階で手を打って、先ほどの腐食進行中とかですね、そういう状況になる前に、やはり手を打てばそんな大したお金も後でかからなくて済むっていう思いもありますし、実際こういう委託を

受けたにもかかわらず、この状況まで持って行ってしまった事業者に何らかのペナルティとか、そういった今後の更新については採点がちょっと厳しくなるとか、何らかの形で改善図っていただきたいと思っております。それについて見解いただけませんか。

○西野委員長 本干尾都市整備課長。

○本干尾都市整備課長 先ほどとちょっと同じような話になるかもしれませんが、委員おっしゃられるように、放置していたという状況で修繕が発生したということであれば、それはもちろん指定管理者さんのほうで対応していただくような管理業務の進め方というふうで行ってきたいというふうに考えております。以上です。

○西野委員長 田村委員。

○田村委員 これぜひ米子市の、これは公園とは限らないんですが、例えば噴水であったりとか水に関するようなものがことごとく止まってしまって放置されて、結局それが廃棄されちゃうというようなことが度重なってます。以前、中田委員も庁舎前の花時計のこともおっしゃったと思うんですけども、やはりそういうものっていうのは、都度都度手を出していくということは非常に大事、維持補修、維持管理っていうのは大事ですので、ぜひともそれはお願いしたいということをお願いしたいと思います。以上です。

○西野委員長 ほかにございませんか。

〔「なし」と声あり〕

○西野委員長 ないようですので、本件については終了いたします。

次に、弓ヶ浜公園飲食施設の新たな運営事業者の決定について、当局からの報告をお願いいたします。

田居都市整備課公園担当課長補佐。

○田居都市整備課公園担当課長補佐 そうしますと、弓ヶ浜公園飲食施設の新たな運営事業者の決定について御説明申し上げます。今、資料のほう通知させていただきました。

令和3年度から休業状態となっておりました弓ヶ浜公園内の飲食施設について、新たな運営事業者が決まりました。1番と2番の内容なんですけども、新たに飲食施設を運営される新事業者は、本社が米子市西福原五丁目にありますサンクリーン株式会社です。令和7年8月から開業を予定されております。以前につきましては、平成15年8月から令和3年9月までは有限会社眞紅によりキャリーリー弓ヶ浜公園店が運営されておりました。これまでの経緯について3番に記載しておりますが、令和7年の3月に事業者の変更届が提出された後、改めて新事業者から公園施設設置許可申請を受け付けております。許可期間は令和7年4月1日から令和8年3月31日までの1年間となっております。営業の開始を確認した後に事業者からの申請があった場合には、令和12年3月31日までに許可期間を変更することができる条件を付しております。

2枚目になります。弓ヶ浜公園内の地図に飲食施設の位置を示しておりますので、御確認ください。ただし、この駐車場につきましては飲食施設限定の駐車場ではなく、全ての公園利用者が利用できる駐車場となっております。

説明は以上です。

○西野委員長 説明が終わりました。委員の皆様への質疑、御意見をお願いいたします。

稲田委員。

○稲田委員 今日、この委員会が始まる前に言っとけばよかったかもしれないんですが、

それは置いといて、この報告が行われる背景が、要はあの土地と建物と米子市との関係が書いてないと分かりにくい委員さんがいらっしゃるんじゃないかなと、変なおもんばかりをしているんですが、念のためその説明もしといていただけますでしょうか。

○西野委員長 よろしいですか。

本干尾都市整備課長。

○本干尾都市整備課長 すみません、失礼しました。今のこの飲食施設ですが、こちらは都市公園法に基づきまして、公園の区域の中に民間の施設、事業者さんの施設、飲食施設を市が設置の許可を出しまして公園施設、飲食施設という公園施設として許可を出している物件でございます。ですんで、建物の所有権は今ですとサンククリーンさんにありまして、それを米子市が許可をずっとしてきたというところでございます。

説明は以上です。

○西野委員長 稲田委員。

○稲田委員 土地は、ちなみにどこになりますか。

○西野委員長 本干尾都市整備課長。

○本干尾都市整備課長 すみません、失礼しました。公園区域内ですので、土地は米子市でございます。あくまでもそこに米子市の公園土地の公園に民間事業者さんが市から許可を受けて飲食施設を設置しているという状況でございます。以上です。

○西野委員長 稲田委員。

○稲田委員 そこはすっきりしました。もう一つ、実はさっきの説明の中で、以前から私もちょっと疑問だったのが、隣の駐車場が飲食店の駐車場だろうなどは思っていたんですが、今の説明だとそうとは限らないということだったんですが、であるならば、ここはどういう方が駐車してよいですよという掲示があってもよいのではと思うのですが、その辺りはいかがでしょうか。

○西野委員長 本干尾都市整備課長。

○本干尾都市整備課長 すみません、ちょっと現地を見ると一見飲食施設の駐車場、専用の駐車場と認識される現地の状況かなというところもありますので、ちょっとそこら辺は何か分かりやすいような形は検討させていただきたいと思います。以上です。

○西野委員長 稲田委員。

○稲田委員 あそこを誰でも止められますよって書くと、またこれまた誤解を生むようなことになりますので、ただ、とはいえ正しくは飲食店に限らないということなので、秩序を持って、なかなか難しいかもしれませんが、利用者が一番その利用しやすい形で誘導できるように、それは工夫をぜひお願いしておきます。要望です。以上です。

○西野委員長 ほかにございませんか。

〔「なし」と声あり〕

○西野委員長 ないようですので、以上で都市整備部からの報告を終わります。

都市経済委員会を暫時休憩いたします。

午後 1 時 5 3 分 休憩

午後 2 時 0 5 分 再開

○西野委員長 都市経済委員会を再開いたします。

次に、経済部から 5 件の報告がございます。

まず、文化施設の指定管理者制度の適用方針について、当局からの報告をお願いいたします。

大塚文化振興課長。

○大塚文化振興課長 そうしますと、文化施設の指定管理者制度の適用方針について御説明いたします。資料にありますように、施設を3区分に分けております。資料の1ページ目がホール関係の3施設、2ページ目が美術館、3ページ目が文化財関係4施設、以上の適用方針でございます。

まず、1ページです。こちら米子市公会堂、米子市文化ホール、米子市淀江文化センターの3施設でございますが、指定期間としましては、この資料の5番目に書いてありますとおり、令和8年4月1日から令和13年3月31日までの5年間としております。選考方法は、公募によらず特定の法人を選定。引き続き、米子市文化財団を選定したいと考えております。

非公募により米子市文化財団を選定する理由としましては、文化財団が長年ホール3館の管理運営に携わっていますことから、幅広く実施事業を展開しております。例えば、地元のアーティストを育成するための事業ですとか、市民の日々の活動の成果を発表する場の提供など、地域に根差した事業展開が図られております。また、最近では、公会堂の前庭ですとかホワイエの開放など、にぎわい創出の拠点施設としても活用されているところでございます。文化財団におきましては、これまでのこうした取組など、本市の芸術文化の振興を担ってきた経験と実績は十分評価できるものであると考えておりますし、特に、ホール関係の施設では舞台芸術を扱いますことから、設備関係など高度な専門的知識が必要でございます。このような理由によりまして、文化財団がホール3館の指定管理者として適当な事業者であると判断したものでございます。

続きまして、2ページを御覧ください。こちら米子市美術館でございます。指定期間としましては、先ほどの施設と同様に、令和8年4月1日から令和13年3月31日までの5年間としております。選考方法は非公募で、米子市文化財団を選定したいと考えております。

選定理由としましては、美術館が開館から42年経過したところでございますが、当初から文化財団、当時は教育文化事業団でしたが、業務を委託しております。専門家の立場から市展をはじめとする数々の展覧会行事などに関わっていただいております。美術品の取扱いなど、美術館業務は専門性の高い業務でありますことから、引き続き、学芸員を数多く有する文化財団が指定管理者として適当な事業者であると判断したものでございます。

続きまして、3ページを御覧ください。米子市立山陰歴史館、米子市埋蔵文化センター、米子市福市考古資料館、上淀白鳳の丘展示館、この文化財関係4施設でございますが、指定期間は先ほどと同じく、令和8年4月1日から令和13年3月31日の5年間としております。こちら選定方法は非公募で、米子市文化財団を選定したいと考えております。

選定理由としましては、文化財団は、歴史的専門性の高い学芸員を数多く有しております。調査・研究においても豊富な実績がございますし、そういった研究等の成果を施設運営に直接生かすことができるなどの利点がございます。また、突発的に人材が不足するときなど、4施設館相互に人的の協力体制を構築しているところでございます。業務の専

門性、人員配置の効率性などを考慮しまして、引き続き文化財団が指定管理者として適当な事業者であると判断したものでございます。

最後になります、今後のスケジュールとしまして、各施設とも12月議会での上程に向けて必要な手続を進めてまいります。

説明は以上でございます。

○西野委員長 説明が終わりました。委員の皆様への質疑、御意見をお願いいたします。

稲田委員。

○稲田委員 それぞれの指定管理のというよりも、この3ページにありました全体にわたってになりまして、なおかつ指定管理者制度全体も含まれるようなことになっていきますが、あまり長くならず簡潔に言わせてもらおうと、特に今説明のあった施設、8つありますけど、全ていわゆる非公募、5年前も非公募で、このままでいくと執行部側の説明をそのままそうだとすれば、これは、永遠にとは言いませんけど、続いてしまうだろうなど。委員としてそこはチェックはしたいのだけれども、今日出されているのは、ただ、こうやって公募がなされていきますよということで、1年の中で、ホームページ上には指定管理者のことについての評価は載っておりますが、別に委員会でそこを審議、議論するわけでもなくというところで、どうなんでしょうか、これは質問にならない質問でまたちょっと恐縮なんですけど、反問いただいて構いませんけれども。要は、どこかでやっぱり考えなきゃいけない時期が来るのではないかと。要するに、非公募の施設はずっと非公募であっても、それはやはり我々もきちんとチェックの場を、要求すればいいだけのことかもしれませんが、その辺り、慎重に非公募という選択をされてると思いますけど、協議としてはどのような協議があったのか、いつかは非公募を見直さなきゃいけないなみたいな話はなかったのか、この点をちょっとお尋ねしておきたいと思います。

○西野委員長 伊澤副市長。

○伊澤副市長 これは指定管理者制度全般に係る話ということで、私のほうからお答えしたいと思いますが、正直言います、非常に悩ましい問題だというふうに思っております。議場でもちょっとそれに近いことをお答えしたような気がしておりますが、指定管理者制度というのは、十分な資源と、民間側にですね、それから、その十分な競争性を担保するだけの事業者がいる場合にはうまく機能するんですが、私も前職のときから携わっているその経験も含めて申し上げますし、全国のいろんな実例も当時勉強した経験もでございます。制度としては、極めて合理性の高い制度のように実は思えるんですけども、特に地方都市において、必ずしもその制度が理想どおりに運用できない実態があるというのが、私を感じている実情であります。何が申し上げたいかというと、冒頭申し上げたとおりでありまして、都市部のように、例えば、東京、大阪想像していただければ分かると思いますが、民間の文化ホールとか美術館、あるいは文化施設がふんだんにあって、それを民間で立派に民業として自立的に経営しておられる資源がいっぱいあるようなところは、確かに競争性もありましょうし、そこに一定の人的支援やノウハウも抱えながら、その競争の中でよりよいところに担っていただくということが比較的、現実的にも可能性があるんですが、果たして地方都市でそれが、十分な競争性や、それから人的な資源の確保、さらに悩ましいのは、特に専門人材の雇用の安定性ということをここに加味して考えると、実は非常に悩ましい問題が出てくるというのが、実相、実情だというふうに思っております。

御案内のとおり、指定管理者制度が入る以前は、いわゆる委託制度というのがあって、実は、現在この指名しているところは、全て委託時代からの延長線上で行われているということでもあります。先ほど申し上げたとおり、それからいずれも、文化施設は特にそうなんですけど、文化系の施設というのは学芸員、あるいは、先ほど話があったとおり舞台装置等のオペレーション、あるいは、そういった興業の様々な、何ていいたしましょうか、オペレーション、こういったようなことについて、やはり相当程度の専門的な知識、あるいは、個別の歴史施設・展示施設については、それぞれの施設の固有の範囲における専門性っていったものが求められると。この代替可能性というのは実は非常に限られますし、分かりやすく言いますと、もし受託者を替えたとしても、現場の職員は替えようがないみたいな話もあって、そうすると受託者が替わった途端にそこを人が渡り歩くみたいな話が起きるわけでもあります。こういった実相を考えたときに、これをどのように指定管理者制度の中でこなしていくのかというのは、地方自治体、実はどこも頭を悩ましてというのが実態で、制度が入ったときには、米子市もそうだと思います。基本的には競争性を担保するためには、公募制が適当だろうということで原則公募で向かいましたし、私が前職で勤めたところもそうでありましたが、2期目、3期目からは逆に、職員の雇用の安定はどうするんだという話が出てきて、逆に、議会あたりでも、やたら公募制を入れるのは、逆に雇いを極めて不安定にするのでよくないんじゃないか、あるいは、専門性の維持に大きな支障になるんじゃないかというような声も出てきて、随分風向きが変わったということもございます。

るる申し上げましたが、そういうような実相の中で、ただ一方で、委員御指摘の、せっかく指定管理者制度という民間の資源活用するという制度の趣旨、これは間違いなく大事にしなければならないところなので、これをどのように実現していくのかということは、我々、やはり課題意識を持って考えなければならないと思っております。そういったことを指定管理者側にも、これは公募、あるいは指名指定にかかわらず、そもそもの指定管理者制度の趣旨、そして現実の運用上の課題というのを指定管理者側とも共有しながら、この制度をよりよいものとして運用していく必要があるだろうと、このように思っているということでありまして、恐らく必要があれば後で経済部の誰かが補足答弁するかもしれませんが、今回のお諮りしているものについて、今回何とかしようということを具体的に検討した経過はないというふうに承知しております。以上であります。

○西野委員長 若林経済部長。

○若林経済部長兼農林水産振興局長 先ほど副市長が答弁いたしましたとおり、具体的に、正直言うと検討いたしておりません。なぜならばといたしましょうか、これまで文化施設といえば、目的外利用で前の広場とかを使うに当たって、文化関係以外ではなかなか使えなかったものを、角盤プロジェクトという中に公会堂の館長が入って、それを一步踏み出したという経過がございます。それから、自主事業においては、商店街とも連携を図るというようなこともやってまいりました。その流れの中で、文化ホールの前のほうも当然、文化のイベントとは違うものとして、あれもいわゆる公園なのか広場なのかというようなイメージですけど、実際は文化施設です。そういう使い方を今の文化財団は前向きに取り組んでいただきました。

それから、先ほど副市長から説明がございましたとおり、皆さんも御案内のとおり、米

子市の学芸員の雇用ですけど、募集をしてもなかなか集まらない状況になっております。そんな中で、米子市文化財団のほうが、米子の歴史に詳しい、米子の文化財に詳しい学芸員を維持していただいておりますので、そういう中で、昨年度も評判がよかった鉄道関係の展示とか、そういうものを掘り起こしていただいているという、本当に現在の指定管理者がその力量を発揮しているという状況の中から、我々としては現状では米子市文化財団に継続していただいたほうがいいんじゃないかなという判断をしております、具体に見直しを検討した実績がないというところでございます。以上です。

○西野委員長 稲田委員。

○稲田委員 よく把握できました。ありがとうございます。

やはり冒頭の大塚さんの話は話としてそうなんだけれども、実際のところを伺って、今後に向けていい展開にしていかなきゃいけないなと思いました。というのは、我々の仕事はチェックすることですけども、非公募でずっと走ってしまうと、チェックするのが執行部側、当局がして、その何かチェックしたものを我々聞くだけみたいなことに実質なっているんじゃないか、なっていると思っているので、多少の危機感もあつてのことです。これ以上この委員会でやると、これ指定管理者制度は総務管財課マターですから、ここではもうこれ以上言いませんし、できるとしたら一般質問の場でしかないかもしれませんが、現状はやはりきちんと伝えていただいた上で、そういう現状はあるんだけれども、とはいえ、この今の事業者が継続して必然的に非公募としてなるという部分という説明のほうが、よりふさわしいのではないかと思います。

ただ、この同じ団体が長きにわたって非公募という形で、それも複数、今では8つある状態が本当にこのまま続いているのか、やはり行政との関係で甘え等々が生まれるんじゃないかという危惧は当然生じてしまいます。というところがありますので、またどこか別の機会でも私もきちんともう少し、制度は変わらないかな、何かいいやり方はないかっていうのは、自分からも提案したりお願いしたりしようと思います。

この報告については承知しましたので、私の質問は以上でございます。

○西野委員長 ほかにございませんか。

中田委員。

○中田委員 先ほども答弁ありましたけど、私は、公会堂とか文化ホールとかは、さっき部長が答えられたように、非常に前庭の使い方とか施設の使い方としては頑張っていると思っています。生かし切るといふか、その施設形態も含めてですけどね。それは周りのにぎわいにもつながっていることは、近隣の商業をやっている方からも聞いておりますので、そのイベント性があるときとないときでは、全然人の通日も違うしっていう声も聞いてますので、これはいい効果だと思います。

美術館、歴史館に関しては、さっき副市長も言われたとおり、特有といふか固有の専門性がないと、特に山陰歴史館ですとか米子の美術館はそうなんですけど、それがなくていけないので、それでおっても日々勉強みたいなことを学芸員していかなきゃいけないので、ここはそういう特殊性があるということは私も理解しております。

それから、美術館は特にそうなんですけども、やっぱりどういう集客力のある企画、魅力ある企画展を実行できるか、そこには人脈も含めたネットワークがやっぱり発揮していくので、これは以前からの彼ら、彼女らたちのずっと引き継いできたネットワークも途切らさ

ないようにやっぱりやっていかないと、昔は自分のとこで収蔵したある程度のものがあればそれで回すみたいな感覚では、なかなか集客力を上げていくことができなくて、巡回だったり借りてきたりってことをやっていこうと思うと、今そういう時代ですよ、国立の美術館だって収蔵ほとんど持たないんですから。ですから、そうやって人に見てもらったり体験してもらって喜んでもらえるような企画をいかに実行できるかっていうことで、そういったことはぜひ進めていただきたいと思います。

その上で、私が気になってるのは収蔵です。これは、美術館の収蔵もスペースがいっぱいいっぱいでもう足りないとか、それから、山陰歴史館に関しては、今後の使い方のことも含めて、とりわけこの今日出していただいている資料でいっても、歴史館のほうの、要は指定管理の業務の範囲っていうことになる、保管資料等の使用の許可に関することみたいな感じになるんですね。あそこには段ボールに入ってるような莫大な資料や書籍類もいっぱいありますよ、上のほうには特に。それで、市史編さんの時代の関係資料や、ずっと前の館長さんが集められた資料なんかも山ほどあって、もしかしたらその中には貴重な資料もあるんだけど、紙ですから、あの状態であって健全性を失いつつあるものもあるかもしれません。だけど、今の指定管理料では、この学芸員やこの事業団がその資料整理をする分っていうのは見てないですよ、そこまでは。今後そこを整理していかないと活用も非常に、歴史館も今後活用形態も変わっていくでしょうし、恐らく。

それから、美術館のほうも、あえて批判を受けてもいいから言いますが、あれだけ地元作家の収蔵がたくさんあるんですけど、批判を恐れず言いますと、本当にこれは米子市の美術館で保存しておかなきゃいけないようなレベルのものとしてどうなのか、ただし、これは評価をしていただいて選定して購入してたりとか、寄贈を受けますよね。でも、文化事業団の人たちは、何らかの形でその地元の芸術家たちとの関わりも強いので、私はその評価して、寄附なり、あるいは購入なりする際には、もっと客観的にその価値を判定して収蔵するとか、あるいは、逆に言うと、今の収蔵そのものの内容をもう少し整理する必要があるんじゃないかと私は思います。何回か見せてもらったこともあります。全てのジャンルに詳しいわけじゃないですけども、一部のジャンルには私も詳しいジャンルもあるので見ましたけども、そういう目で見るとどうかなというものがある。ましてや、山陰歴史館のほうはもっとあります、たくさん。本当にこれは山陰歴史館として保管しとく必要があるのかと思うような。やっぱりそういうところを整理していく部分の業務っていうのはこれにはないので、そこら辺は、別途この指定管理とは別にされるんならされるで、やっぱり対応を早めに始めていく必要があるんじゃないかということは申し上げたいと思います。何かあれば聞いておきたいですけど。

○西野委員長 大塚文化振興課長。

○大塚文化振興課長 委員と同じ課題は認識しております。山陰歴史館については、次の指定管理期間中に改修が入ってきます。今の予定では令和9年度。その中で学芸員をどのように活用するかっていうのも一つの課題であると思っております。その工事の期間に、例えば今の収蔵品の整理、この作業に具体的に取りかかろうとは思っておりまして、その前段として資料の収集基準ですとか整理基準っていうのを事前につくっておいて、令和9年度から本格的な作業に向かおうかなというふうには思っております。

あと、美術館につきましても、来年の1月ぐらいからですかね、空調の改修工事に入っ

て、美術館自体は閉める期間が若干ございます。その期間にその収蔵庫の中を点検して、整理できるものはしていきたいなというふうには思っております。

○中田委員 了解しました。

○西野委員長 ほかにございませんか。

国頭委員。

○国頭委員 私も会派で少し話したんですけども、先ほどから説明もあったんですけど、米子市文化財団がずっと抱えているっていうことでもないのかなと思っております。過去にもやはり専門性のある人なんかは、次の指定管理のところにそのまま移られたりということもあつたりするもので、それは分けてでも、特に美術館とか歴史館とか、あり得るのかなと。それも市内に限らず県外でも、このノウハウを持ったところはあるのかなと思っておりますので、そういう意見であります。

あと、ちょっとこう、私も近年、大分前から話を伺うには、この財団さんの理事長やとられる方、大分長くなるんですけども、大分政治的な発言っていうものが近年多いという話もあつたり、一般の方なので、そのときの考え方いいんですけど、文化財団としての政治的な発言とかも結構されるっていうことを近年よく聞いております。米子市が100%出資しておられるというところでありますので、その辺りどうなのかなと思つたりしております。その辺り、米子市はどう考えておられるのかなと思う次第でありますけども、答えられるんだったら答えていただいて。

○西野委員長 伊澤副市長。

○伊澤副市長 米子市文化財団の理事長さんの政治的な発言ということでありましたが、これは、御案内のとおり民間の方でいらっしゃいますので、私が認識する限り、米子市文化財団の理事長を名のって政治的な発言をしておられるということは、私は認識しておりません。民間の方ですので、いろんな肩書、いろんなお立場をお持ちですし、もともとは御自身の会社を経営しておられる方でいらっしゃいます。そういった経済活動の中で様々な、何ていいんでしょうか、場面で御発言もあるだろうと思います。商工会議所も、今は引かれましたけどいらっしゃいましたので、商工会議所の会員、どこまでだったかな、副会長とかになつとられた、ちょっとよく承知してませんが、それなりのポジションにいらっしゃつたと思いますので、それぞれのお立場で御発言をされてると承知しております。そのことについて、それをいいとか悪いとかということには多分ならないんだろうというふうに思いますので、ただ、我々としては、米子市文化財団、これは御案内のとおり、今おっしゃつたとおり、米子市が元になってできている財団でございますので、その財団の理事長として何か問題があるのであれば、それは気をつけなければならない、あるいは、必要があればもちろんそのことを申し上げなければならないとは思いますが、そういう事実っていうものを私自身は承知しておりません。以上であります。

○西野委員長 国頭委員。

○国頭委員 私は、最近の会合で、米子市文化財団の理事長として何か発言、そういった発言があつたというお話を聞いたものですので、たまたま発言させていただきましたけど、そういった、気をつけて、長くやとられますので、そういったところも、ちょっと気の緩みじゃないんですけど、公私を分けた発言をぜひしていただきたいと思っておりますし、そういう意見でありました。

非公募というところについては、最初に言いましたけど、うちの会派で話しましたけど、やはりオープンにするべきだっていう意見が多かったです。以上です。

○西野委員長 国頭委員、民間の方なので、臆測とか聞いたことがありますとか、そういう発言は控えてください。もし発言されるなら証拠とかそういうのを御用意してから発言していただきたいと思います。

（「訂正しなくてもいいですか。」と声あり）

訂正でよろしいでしょうか。

中田委員。

○中田委員 議事進行で。先ほどの国頭委員の発言の中には、文化財団としての政治的発言という表現があったんですね。ただ、今の話では、人から聞いたことでとかっていうことで今委員長が指摘されたとおりのので、これは会議録として残る話なので、公の場での発言は、委員長がおっしゃるとおり、きちっとした根拠に基づいた責任ある発言。ただ、この発言の訂正をするかしないかは本人がこの会期中にするかしないかなので、そこまでは申し上げませんが、やっぱりきちっとそのそういう発言であった事実は、現時点は残っているので、そのことを踏まえて議事を整理していただきたいと思います。

○西野委員長 はい、かしこまりました。ほかにございませんか。

田村委員。

○田村委員 確認させてください。先ほどの中田委員の質問に対して、収蔵品の見直しを行っていく旨の御発言いただきましたが、御存じのとおり、埋蔵文化財センターの旧日新小学校の体育館、ここには相当数の、貴重な資料が置いてあります、残置っていないでしょうか、非常に無造作にたくさんあるんですね。これらっていうのは、やはり米子市の貴重な財産でもあるというふうに思っております、スペースがないとか、あと、学芸員もないからこれ手つけられないんだっていうふうに私現地でお伺いしたんですが、やはり、これについては、相当に大事な市の資料として取り扱っていただきたいし、願わくばもっと市民の目に触れる環境づくりというのも併せてしていただきたいと考えておりますが、見解を伺います。

○西野委員長 大塚文化振興課長。

○大塚文化振興課長 埋蔵文化センターにある収蔵品について、まずこれは、当然整理をしないといけないなって思っております。場合によっては、歴史館改修後に展示できる状態に持っていくなど、そういった対応が取ればなっていうふうには思っております。

○西野委員長 田村委員。

○田村委員 歴史館の2階部分というのが、収蔵庫として使われるというふうに伺っております。となると、現在の2階で、貴重なラジオだったりとかいろいろあると思うんですけども、ああいったものが下に下りる、もしくはそっから出るというような形になろうと思いますし、そういったスペースの問題が決定的に足りない状況があると思うんですけども、私が申し上げたのは、それをどこかに隠しておくのではなくって、やはり市民に米子市の貴重な財産として見ていただく方策を考えていただきたいと申し上げているんですが、例えばどっかの会場で、巡回展じゃないですけどね、公民館でこれを置きますよとか、何でもいいと思うんですけども、そういった貴重なものの、いわゆる利活用等についての見解を伺います。

○西野委員長 大塚文化振興課長。

○大塚文化振興課長 展示の工夫について、積極的に考えていきたいと思います。

○田村委員 分かりました。

○西野委員長 よろしいですか。

ほかにございませんか。

今城委員。

○今城委員 すみません、稲田委員さんのときに関連でお話しすればよかったことだったんですけども、確認とお願いということでお話をしたいと思います。

今日のところでいうと、指定管理制度の適用方針ということで御報告をいただいているところですし、また先ほど副市長からもるるお話をいただいたところですので、候補者となる財団に対してっていうことで、いうことはとても理解できたところではあります。しかしながら、先ほど稲田さんもおっしゃったように、ずうっとこのように公募によらないということが妥当であるということをご我々は聞きますが、じゃあ、一般的に市内全員にそういうふうに言ったときに、何がどう具体的に妥当なのかっていうことをやはり示すっていうことも、もしかしたら必要なのかもしれないと。それは、例えば、先ほどおっしゃったような内容のことをきちんと数値化するなり目に見える形にするなりなんなりってやり方はあると思うんですけども、そういうことをきちっとするところが、実は検討しなかったのではなく、検討したというところに私はなと思うんです。そういう意味では、自動的にこれでいいがんっていう話にしたわけではなく、様々な角度から現状と、またそれを変えるという、また、もしくは公募をするという段階では、こういう、できないよねっていうことをきちっとしてきたということが分かるような形にすることが、私は検討したっていうことだと思ってる、しなかったっていうことではなくって。そういうところをきちっとした形にするっていうことも、やっぱりこういう制度を持続可能にしていくっていう意味では、やっぱり透明性も含めて、そういうことはやるべきことではないかなっていうふうに、私は先ほどのお話を伺いながら思いましたので、そこはお願いしておきたいと思います。

一つの提案としては、全てにおいて今後のスケジュールを入れてくださっておりますが、この中で、事業計画書の受理であったりとか、指定管理者候補者の選定会議もあり、委員会での調査・審議等もあるという今後の流れの中で、具体的にどういう観点、どういう観点、どういうところっていうところを、数値化するのもしないのかとかいうのは別として、やはりこういったところをきちんと他のものと、もしくはそれに代わるものがあるのかないのかということもきちっとした形で、目に見えるような形にして示してきたものを12月の上程というような形にさせていただくということであれば、我々も、先ほど稲田委員が言われたチェックという部分がある程度担保できるのではないかなというような気持ちにもなります。先ほどの副市長のお話で、ああ、それは本当にそうだよねって思うところはたくさんありましたが、それは我々がこの場で質問をしたからそういうふうに出てきたわけだということを見ると、どこに出してもこういうことすっていうことがきちっと言えるような透明性と、きちっと胸を張って検討しませんでしたみたいな形ではないものをつくり上げた上で、こちらに提示していただきたいな、それが市民に対するきちっとした考え方を示すということではないかなと思っておりますので、そこはよろしくお願いま

す。

○西野委員長 よろしいですか。ほかにございませんか。

〔「なし」と声あり〕

○西野委員長 ないようですので、本件については終了いたします。

次に、米子市体育施設等の指定管理者制度の適用方針について、当局からの報告をお願いいたします。

成田経済部次長。

○成田経済部次長兼スポーツ振興課長 そういたしますと、米子市体育施設等の指定管理者制度の適用方針について御報告をさせていただきます。資料のほうを御覧ください。

米子市内の市営体育施設の現行の指定管理者につきましては、今年度末で5年間の契約期間が満了となりますので、令和8年度以降の指定管理者制度の適用方針につきまして、御報告をさせていただくものでございます。

資料の1、施設の名称を御覧ください。米子市内の市営体育施設を（1）から（4）までの4つのグループに分けまして、それぞれの施設の管理を指定管理者に委託することといたします。

続きまして、資料2ページの2、管理業務の範囲を御覧ください。管理業務の範囲につきましては、米子市体育施設等の施設、設備及び器具の維持管理に関することなど、資料に記載のとおりでございます。

3、使用許可事務の代行及び4、利用料金制度の採用につきましては、「有」とさせていただいております。

5、指定の期間につきましては、米子市東山公園施設を令和8年4月1日から令和24年3月31日までの16年間。その他の施設の指定の期間を令和8年4月1日から令和13年3月31日までの5年間としております。

6、選定方法につきましては、米子市東山公園施設につきましては、米子新体育館整備等事業のPFI事業者であります、がいなSYAパートナーズ株式会社に指名指定、その他の施設を公募としております。

7 公募の日につきましては、令和7年7月7日を予定しております。

8、特記事項につきましては、米子市東山公園施設につきましては、令和6年3月21日に契約をいたしました米子新体育館整備等事業の事業契約に基づきまして、PFI事業者が米子アリーナと併せて一体的に管理をすること、管理期間をPFI事業の終期とすることを記載させていただいております。

最後に、9、今後のスケジュールを記載しております。今後は、公募・選定を進めまして、12月の市議会におきまして、指定管理者の指定に係る議案を上程させていただく予定にしております。

報告は以上でございます。

○西野委員長 説明が終わりました。委員の皆様の質疑、御意見をお願いいたします。

中田委員。

○中田委員 すみません、内容は分かりましたが、ちょっと聞いておきたいんですけども、その他の施設で、皆生の皆生市民プールですね、皆さん御承知のとおりっていうか、もうわざわざ言う必要もないんですけど、もともとの東山の体育館と県とバーターして、市のル

ールとしてやってるんですけど、私も実は年に数回利用することもあるんですけど、両方使ったりするんですけど、老朽化や、いろいろメンテナンス上厳しい部分も、何かかなり進んできたような感じに見受けられるんですが、まず、この5年間の契約ですよ、一応、指定管理の契約としては5年間で契約することで何ら問題はないかもしれないんですけど、そもそも論でいくと、私は、皆生の市民プールっていうのの老朽化踏まえて、今後どうするんだらうって実は思っております、この間、本会議で奥岩議員だったかな、質問の中でも東山のことを言っておられましたけど、私は、東山のほうは東山のほうで、これは県ですから、今は。ですけど、あそこが今度、米子アリーナが完成すると、非常に運動公園としての施設群も含めて、球場もきれいになりましたし、非常にいい競技スポーツの会場としても、いろんなことに使える会場としてもいいと思うんですけど、東山も東山で、オリンピック選手が出て大活躍したのに、飛び込みも競泳用プールも屋外で、私も去年、孫の応援に試合、県大会行きましたけど、夏は暑くて応援もできないようなとか、関係者がスタンドの肝腎なところをテント張ってますから、応援する者は座るところもなく草の生えたところで座って見てたりしたんですけども、それは別として、競技用プールとしても、あちはあちでやっぱりこれから課題があると思うんですが。

一方、米子市としてはこの皆生のところの老朽化が進んできとる中で、今後、このプールどうするんだらうかっていうことで、私は、個人的には、県と積極的に話を、一つのアリーナという例があるので、積極的に話を進めていくべき施設に当たるのではないかと考えているんですけど、その県とのそういう、何ていうか、今後の施設の件については、全く話っているのは、どうなんですか、様子が聞きたいんですけど。

○西野委員長 成田経済部次長。

○成田経済部次長兼スポーツ振興課長 米子市内の公営プールであります本市所有の皆生市民プールと鳥取県の所有しております県営東山水泳場につきましては、それぞれの施設で築年数が経過をしているということがございますので、今後の在り方につきましては、鳥取県の担当部局と協議をしているところでございます。

今後の在り方の検討状況なんですけれども、2つのプールを1つのプールにまとめるということについても検討はしているところでございまして、県の担当部局と1つにまとめた場合の施設の規模感ですとか費用面について、調査・研究を進めているような状況でございます。

今後のスケジュールといたしましては、令和15年度に鳥取県で国民スポーツ大会が開催される予定であるということを鑑みますと、なるべく早く方向性を決める必要があるのではないかと考えてはおりますが、国のほうでも併せまして今後の国スポの在り方というのを検討しておられるところでありまして、県の担当部局とも併せてその情勢を注視しているというのが現状でございます。以上です。

○西野委員長 中田委員。

○中田委員 分かりました。ぜひ話を、頑張っておいてアリーナの成功例もあるので、そういった一緒になって今後やっていく。一方で、米子市も、公共施設の総合管理計画に基づいて、総量抑制、これは県も一緒でしょうけども、総量抑制の流れの中で、ただし、その流れにあっても、機能的にも住民満足度としてもいいものに生まれ変わっていくということはいいことだと思っておりますので、ぜひそういうことを積極的に進めたいと思います。

ただ、逆に言うと、それこそ駐車場の問題とか現実論としてはあると思うんですよ。今でもね、今、ちょうど市民体育館ないんですけど、プールの利用ってあるんですね。そうすると、東山体育館のところの駐車場に止めて利用するんですけど、結構、実際のその競技運営の中では途中に、今、片道通行になってグラウンドの市民体育館があったとこの横を通ったあの道っていうのは、陸上競技場のところに片道通行状態になって信号がついてやり取りしてるんですけど、市民プールのほうを使うところ、競技用プールのところを使うところってもう一つ信号が実はついてて、その間にもう一回、もう一つ信号があるんですね。それで、利用者のほうも、どうしても3か所の信号が稼働してるので、どんな仕組みかちょっと僕もそこまでは調べませんが、普通よくある数字のカウントダウンみたいことができない状態で待ってて、たまに我慢できなくて来る人がちんこして、どっちが下がるのみたいなことになったりもしてるわけですよ。それで、要は、何が言いたいかというと、プールはプールの利用の方っていうのは結構、それはそれでその競技のときとかあるもので、通常のね、夜お子さん連れてきたりっていう水泳教室のときには、東山のところでいいんですけども、競技のときってそういうがあるので、やっぱり駐車場問題もまた出てくるとは思いますんでね、そういったことも含めてですし、これは私から本来は言いにくいですけども、アリーナができて、あそこのスペースを確保していいものを造っていただきたいと思ってますけども、東山体育館自体が、それこそ耐用年数も含めて、今後あそこにあんな形で、ちょうど私が通った中学校のところですけども、どんとあるのがいいのかどうなのかも含めて、ちょっと全体の東山運動公園のレイアウトの中で検討していく問題でもあるっていうふうに考えてますので、そこら辺、今の段階で見通しなんて、多分そう簡単にしゃべれないと思いますので、ぜひ検討を進めて、積極的に展開していただきたいというのが私の思いなんです。何かあれば。

○西野委員長 伊澤副市長。

○伊澤副市長 東山と、それから皆生のプールの話であります。これは、少し復習的に経過を確認いたしますと、私が記憶している、間違いないと思いますが、今の米子アリーナを造るときの基本構想をつくる検討委員会に、民間の方も含めて御議論いただいたときに、民間のある委員、民間といいましょうか、外部の委員さんから、この体育館はすばらしい取組だし、ぜひやるべきだけど、隣にプールもあるんで同じようなスキームで考えたらどうですかと、東山、まさに今、中田委員おっしゃったように、この東山の資源性っていうのはより高まるんじゃないかというような御趣旨で、御提言というか御発案があり、ぜひ話をしてみましようかということで県と、これは担当レベルの協議から始めたという経過がございまして、そういった経過も含めて議会のほうにも御報告を何度かさせていただいて、去年のいつでしたかね、9月議会でしたか、ちょっとどなただったか忘れちゃいましたけど、協議どうなったんだ、もっと急がないけんじゃないかという御指摘もいただいたところがございます。

先ほど成田次長のほうから御報告申し上げたとおり、県とは、引き続きずっと協議はしておりますし、その間の変化といいますと、御案内のとおり、米子市では最近の夏の気象状況、今年も去年の記録を更新するんじゃないかという酷暑の予報が出始めておりますし、そうならないことを願っておりますが、夏が非常に暑いということや、そういった環境の中でも米子のお子さんたちにしっかりと泳力、水に対する対処力を身につけさせたい

ということで、学校プールの授業の在り方を大幅に見直す、これは大きな全国的なトレンドでもあるんですけども、民間スイミングスクール等を活用する方向にかじを切るということで予算もお認めいただいて、今年から一部モデル校でそういった授業が始まっております。また、この様子も、まとまりましたら議会のほうに御報告させていただくことになると思っておりますが、そういった状況の中で、市内のプール資源をより一層、ある意味将来に持続可能なものに再編していくということが必要になってきますし、学校のプールの数は34校、箕蚊屋も含めて、に1個ずつありますので、34個のプールがあるということになります。1個当たり、大体现在3億円ぐらい造るのにかかりますので、それだけでも100億円というようなあれになると、資源になるということでもあります。こういったようなことを連ねて、県のほうとは協議をしております。

私どもとしては、やるのであれば東山だろうと。それは、なぜかというと、米子アリーナで今実現しております財源スキーム、これは、立地適正化計画を根拠とした都市機能再編集集中支援交付金という非常に有利な事業があって、これでやったり、それから、一応ハードルはありますけども、公共施設等管理適正化事業債、いわゆる施設集約型というものを組み合わせて使いますと、地方負担が27.5%でできると、これは米子アリーナのスキームであります。100億円のものでも27.5億円でできると、それを、割合はありますけど県・市で負担し合うということが、今の実は米子アリーナの仕組みでありまして、このスキームを活用できるのが東山公園の中になります。こういったようなこともる申し上げて、競技用プールの競技環境、先ほどおっしゃったとおり、夏も同じでありますので、そういうようなことを考えて、実現に向けてどうやったらできるかということを考えませんかということ、県のほうとそういうスタンスで話をしております。

ただ、偶然でもないですけど、次の国スポの話がありますので、少しその辺の様子も見ないけんということで、県のほうからそういう話もお伺いしております。いずれにしても、我々としては前向きに県との協議を進めてまいりたいと、このように考えております。以上であります。

○西野委員長 ほかにございませんか。

今城委員。

○今城委員 先ほど都市整備部でのこの同じ案件のときにも申し上げたんですけども、今日、報告いただいた件については分かりましたと了承なんですけど、やはり、その他の施設の公募っていうふうになっている中で、ごめんなさい、PFIについては、もう契約済みということですから、それは別として、その他の施設っていうことになっている中で、2番目のとこの管理業務の範囲っていうところが、具体的なものがやはり一つもないよねっていうところが、やはり議会としては気になるところだっていうのは先ほども申し上げたんです。例えて言うと、(4)の施設としてのところっていうのが、運動広場、日野川堰の運動広場ですとか、市営湊山庭球場ですとか、やはり、例えば草刈りだとか、水はけの問題とか、いろんな問題やっぱり含んでるといふか、実際あるなと思うような問題でありますよね。そういうところについてのことを、実際は、具体的にはどのように対応するのか、どのようにするのかってことをこれだけでは分からない、我々には。もちろん、今後のスケジュールのところ公募をしていく、応募をしていくっていう中では、具体的なことは多分あると思うんですけども、それならば今日この場できちっとしたどういう内容

なのかって、それぞれのところっていうのを示していただきたかったなっていうふうに思いますし、そうして、足らざるところがもしあるとすれば、委員としても申し上げたかったなというような気持ちはあります。しかしながら、公募の日というのを見ますと、7月7日から、もう1週間ほどですっていうことになってしまうと、この内容を今開示しないと、このことを、公募には向かうわけにはいきませんよというわけにはいかないと思っていますので、これはきちんとした形でしていただくということとともに、その内容についてのこともどこかのところで開示というか、お知らせいただけるものでしたらお知らせいただいた上で、例えば今後の、先ほども申し上げましたが、9月、10月というようなスケジュールとして動いていく中で、やはり検討したりとか考慮していただくというようなこともできるのではないかなというふうにも考えますので、そこはお願いをしときたいと思います。よろしくお願ひします。

○西野委員長 ほかにございせんか。

〔「なし」と声あり〕

○西野委員長 ないようですので、本件については終了いたします。

次に、米子市観光センターの指定管理者制度の適用方針について、当局からの報告をお願ひいたします。

田仲観光課長。

○田仲観光課長 それでは、米子市観光センターの指定管理者制度の適用方針について報告いたします。

こちらは、今年度で指定期間が満了いたします米子市観光センターの令和8年度以降の指定管理者の選定に向けた報告でございせん。内容は、お手元の資料のとおりでございまして、このたびの指定期間は、令和8年4月1日から令和13年3月31日までの5年間でございせん。

選定方法は、公募ではなく特定の法人等としまして、現在の指定管理者であります皆生温泉旅館組合を引き続き指定管理者候補者として選定したいと考えております。

理由でございせんけれども、資料の7番、特記事項に記載してあるとおりでございまして、皆生温泉旅館組合は、観光センターがオープンしました昭和58年以降、本市からの委託で管理業務を行い、この後、センターの指定管理業務に約20年間携わっているという実績がございまして、センターが有する機能を熟知しているというところがございせん。また、旅館組合は、観光センター内に事務所を構えておりまして、旅館組合業務と指定管理業務を一体的に管理することで経費負担を抑え、低廉な指定管理料での運営を可能としております。管理業務につきまして、長い期間にわたり、おおむねに良好に履行している実績や経費節減の効果も上げていることから、旅館組合を本施設の指定管理者候補者として選定したいと考えております。

今後のスケジュールでございせんが、資料に記載のとおりでございまして、12月議会には、指定に係る議案を上程させていただく予定でございせん。

説明は以上でございせん。

○西野委員長 説明が終わりました。委員の皆様への質疑、御意見をお願ひいたします。

田村委員。

○田村委員 ちょっとお伺ひしたいんですが、この観光センターの前にある足湯、あると

思います。これの管理も一緒ということによろしいでしょうか。

○西野委員長 田仲観光課長。

○田仲観光課長 足湯の管理につきましても、皆生温泉旅館組合で担っております。

○西野委員長 田村委員。

○田村委員 海浜公園のところに足湯、潮風の足湯、何かありますよね。あちらも一緒ですかね。

○西野委員長 田仲観光課長。

○田仲観光課長 そちらにつきましても、現在、皆生温泉旅館組合に管理をしていただいております。

○西野委員長 田村委員。

○田村委員 以前、私、市議会の御提案の中で、観光客の方がもっと気軽に足湯を使ってもらえるように、タオルの販売機など置いたらどうかという御提案に対して、極めて前向きな御答弁をいただいとるんですが、その後どうなってますかね、何か見えないんですけど。

○西野委員長 田仲観光課長。

○田仲観光課長 以前、田村委員のほうから議会で御提案いただいたことは承知しておりまして、その後、旅館組合なんかと話はさせていただいたんですが、現在、無料で貸出しをしておりまして、そういった方針で今させていただいてるところでございます。

○西野委員長 田村委員。

○田村委員 観光センターの前は貸出しでいけると思うんですが、潮風の足湯のところって、誰も常駐している方いらっしゃらないと思いますが、どうなってますか。

○西野委員長 田仲観光課長。

○田仲観光課長 潮風の足湯に関しましては、たしかタオルの貸出しは現在行ってはないというところでございます。

○西野委員長 田村委員。

○田村委員 機会損失といいましようか、せっかく県外から来られた外部の方が、ああい公園もあって、海も望めて、トイレもきれいになったという環境の中で、やはりそういった方にもぜひ入っていただけるというようなことはぜひ考えていただきたいと思います。再考をぜひお願いします。以上です。

○西野委員長 ほかにございませぬか。

〔「なし」と声あり〕

○西野委員長 ないようですので、本件については終了いたします。

3時を過ぎましたが、どうしましょうか、継続しましょうか、休憩しましょうか。

〔「経済部終わる。」と声あり〕

○西野委員長 いや、経済部続きますけど。

〔「やりましょう。」と声あり〕

○西野委員長 継続で。

〔「うん、やっちゃおう。」と声あり〕

○西野委員長 では、よろしいですか。お手洗いとか大丈夫ですか。大丈夫ですか。では、継続いたします。

次に、物価高騰克服！よなごプレミアムポイント還元キャンペーン（第3弾）の実施状況について及び物価高騰克服！生活応援ギフト券事業の実施状況については、関連しているため一括して議題といたします。

当局からの報告をお願いいたします。

坂隠経済部次長。

○坂隠経済部次長兼商工課長 国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して実施いたしました、物価高騰克服！よなごプレミアムポイント還元キャンペーン（第3弾）及び物価高騰克服！生活応援ギフト券事業につきまして、事業のほう、まだ最終完了まで至っておりませんが、大要がまとまりましたので御報告をさせていただきたいと思っております。

まず、よなごプレミアムポイント還元キャンペーン（第3弾）についてでございます。資料のほう御覧ください。1番、キャンペーン概要についてですが、本年の2月26日から6月25日までを還元期間とし、還元総額が予算額の1億5,000万円に達する場合は早期終了をすることとしておりましたところ、予想を上回る御利用をいただきまして、4月25日に予算額に到達する見込みと判断いたしまして、早期終了をいたしました。結果としまして、還元額は1億3,760万円、予算額の91%でございました。還元したポイントは、付与日の翌々月末が利用期限ですので、4月に還元を受けられた方の利用期限である6月末をもってキャンペーンは終了いたしました。

次に、2番、キャンペーン参加人数ですが、還元期間中に市内対象店舗で一度でも決済をした方の数を、キャンペーン参加人数として資料に記載しております。総数としましては、1万9,008名であり、うちJ-Coin Payアプリの会員情報を米子市内の住所で登録している方の人数は、1万5,282名でございました。参考としまして、米印部分に記載のとおり、J-Coin Payの市内ユーザー数は、約2万1,717名となっておりますけれども、前回キャンペーン終了時から2,772名増加しているところでございます。

次に、3番、キャンペーン参加の年代別内訳でございますけれども、50代の参加が4,860名と最も多く、次いで40代、4,199名、60代、3,338名の順となっております。

4番、業種別決済状況につきましては、飲食料品・スーパーマーケットでの決済額が最も多く、次いでドラッグストア・薬局となっております、生活用品の購入に多く使われている状況でございます。

今回の物価高騰克服！よなごプレミアムポイント還元キャンペーン（第3弾）は、新たな登録者も増え、還元の対象となった決済が生活用品に多く使われたということから、物価高騰下における生活者支援になったというふうに考えています。また、消費拡大による市内事業者支援にも一定の成果があったものというふうに考えておるところでございます。

続きまして、物価高騰克服！生活応援ギフト券事業について報告いたします。資料のほうを御覧ください。まず、1番、事業概要でございます。ギフト券は、JCBギフトカードを採用し、7,000円分を1セットとして、これを5,000円で市民に販売をいたしました。1人当たり最大4セットまで購入可能とし、最大8,000円分のプレミアム金額となる設定といたしました。総数としましては6万セット、4億2,000万円分を用意し、

市内4か所で販売場所を設置して販売を行いました。

次に、2番、実施状況についてですけれども、3月17日から4月4日までの期間にはがきとウェブで申込みを受け付けたところ、3万975人、12万469セットの応募がございました。4月10日に抽せんを行った結果、1万5,448人の方が当選となりました。当選倍率は、約2倍ということでございました。

販売のほうですけれども、まず、4月19日から30日の間に販売を行い、引換えに来られなかった方に対しては、5月28日から6月1日の期間に再販売を行いました結果、1万5,271人の方に5万9,348セットをお渡しすることができました。残った652セットにつきましては、落選された方の中から繰上げ当選者を決定いたしまして、6月14日から22日の期間に販売を行いました。資料のほうでは集計中となっておりますけれども、現在までのところ10名の方が引換えに来ておられませんので、40セット分のギフト券が引換えがまだという状態になっております。残った券につきましては、3番、その他にも記載しておりますとおり、引き続き繰上げ販売を行うということとしております。

総括といたしましては、大変多くの方にお申込みをいただき、一定の物価高騰下の生活支援ができたというふうに考えております。また、事務コスト削減のため、既存の商品券を活用するという形を取らせていただきまして、新たな手法による取組が行えたということで考えておるところでございます。

一方、当初想定を大きく上回る約2倍の倍率の応募数となりましたため、応募された市民の皆様の約半数が落選するという結果となってしまいましたため、御批判の声等も多く頂戴をいたしました。いただいた御意見等を真摯に受け止めまして、今後の施策に生かしてまいりたいと思っております。

説明は以上でございます。

○西野委員長 説明が終わりました。委員の皆様への質疑、御意見をお願いいたします。

津田委員。

○津田委員 ギフトカードについてなんですけど、当選、落選とあって、私、残念ながら落選したんですけれども、それで、落選しても通知が郵送されてきてまして、非常に丁寧だと思いましたが、逆に、何かその周知を、そのギフトカードっていうか、何か事前にこういうお知らせが来ない人は落選ですよとか、通知をしなくてもいいような方法とかはなかったんでしょうか、ちょっとその辺、御答弁いただければと思います。

○西野委員長 坂隠経済部次長。

○坂隠経済部次長兼商工課長 ウェブとはがきで申込みのほう受付をいたしまして、委員さん今おっしゃいましたように、当選された方には引換えのために全てはがきのほうをお送りしておりますけれども、はがきで申込みをされた方につきましては、落選された方につきましてもはがきで送付をさせていただいたところでございます。

先ほどおっしゃいましたように、当選された方は恩恵を受けられてるということでございますので、その辺、御理解いただけるものと思っておりますけれども、おっしゃいましたように、落選された方につきましては、切手代まで負担していただいたのに、結果として恩恵を受けることができなかったというところは我々も認識をしているところでございますので、反省ということで今後に生かしたいというふうに思ったところでございます。以上で

す。

○西野委員長 津田委員。

○津田委員 半分が落選されたっていうことで、そうすると、100万円ぐらい切手代が何か使われてるんじゃないかっていうふうに、ちょっと計算すると、非常にもったいない、何かいい方法がなかったのかなっていうふう感じたところですので、ちょっとその辺を次回は考えていただきたいと思います。

それから、もう一つなんですけど、天満屋のほうにギフト券を取りに行った人が、最終日だったんですけど、この方は、天満屋は開いてるのにギフトの交換所が閉まってたということで、交換できなかったっていうことを私にすごく苦情を言ってこられまして、もうどうすることもできなかったんですけども、この辺のちょっと考え方を聞いておきたいと思います。

○西野委員長 坂隠経済部次長。

○坂隠経済部次長兼商工課長 御指摘いただきました件ですけれども、天満屋さんのお話、今、例に出していただきましたけれども、天満屋のほうが開店している時間と、いわゆる引換えのブースですね、こちらのほうが開設している時間がちょっとずれがございまして、ウェブのほうには、そういった開設時間のほう記載しておりましたけれども、申込みのはがきのチラシですね、それから当選のはがきのほうに、開設時間というのも市のほうが記載をしておりますでございました。そういった形で、おっしゃったような状況が発生してしまったというふうに考えておるんですけども、その辺のこともございまして、引換えに来られなかった、できなかったという方の御事情等を酌みまして、先ほどもちょっと申し上げましたけれども、1回、当選の御連絡させていただいて期間中に取りに来られなかった方に関しては、改めて5月28日から6月1日の間に再販売の機会を設けまして、対応をさせていただいたというところでございます。以上です。

○西野委員長 津田委員。

○津田委員 せっかく当選された方を、こういうことでギフト券が頂けなかったとかがっていうのが今後はないように、よろしく願いいたしたいと思います。以上です。

○西野委員長 ほかにございませんか。

国頭委員。

○国頭委員 ギフト券のほうですけど、私の周りでも、何か聞くとこよると、4人応募して、家族、3人の当選のところもあれば、何か全敗だったみたいな話も聞いたりはしたんですけども、住所でチェックっていうのは、なかなか今回はできなかったっていうことですね、その辺は、当選は。住所で一つみたいな、そんな世帯が応募しても、その辺りの調整というのはできなかったからっていうことですよ。

○西野委員長 坂隠経済部次長。

○坂隠経済部次長兼商工課長 世帯の中で複数の方、お申し込みいただいたところなんですけれども、今回抽せんをのほうを世帯の中で何人というところの要素を入れずに、応募された方の中から無作為に抽出するという形で抽せんを行いましたため、おっしゃいましたように、何人か世帯の中で申し込まれたけども皆さん、当選された方もいらっしゃる場合は全く当選されなかったということになってしまった方もいらっしゃるというところは、事実として認識をしております。以上です。

○西野委員長 よろしいですか。

○国頭委員 はい。

○西野委員長 ほかにございませんか。

稲田委員。

○稲田委員 今日は、J-Coinのほうは中間実績という報告で、もう一個の商品券は報告なんですけど、いずれにしても、ほぼ事業は完了、あるいは完了をほぼ迎えているので報告しますという意味で、そこは理解するんですけど、もうこの後は、ここで、もう次の報告なんていうのは予定はあるんでしょうか伺っておきます。

○西野委員長 坂隠経済部次長。

○坂隠経済部次長兼商工課長 事業のほうは、先ほど申し上げましたように、J-Coinのほうも還元が終わっておりますし、ギフト券のほうも一旦もう全て配り終えたというところがございますので、あまり時間が空くと御報告のタイミングがずれると思ひまして、今回御報告させていただきました。

今後、また最終的な数字等々まとめましたら、何らかの形でまた情報のほうはお出しさせていただきますと思っております。以上です。

○西野委員長 稲田委員。

○稲田委員 そこまででいうと、J-Coinのほうはやっぱりプレミアムは20%必要なのかなと、第2弾と比べると、それが率直に思ったところです。

一番聞きたいのは、多分、私、何か年々意地が悪くなっていく自分がいるんですけど、一番知りたいのは、このイベントを打って、米子市の経済がどうなったかっていうことです。先ほど坂隠次長がおっしゃられたのは、物価高騰による生活者支援になったということですけども、それは福祉的側面であって否定はしません。私も同じ立場だったら日々の日用品を買ったと思う、応募もしてないんですけどね、買ったと思います。結果的にそれは、今、物価が高くなっているから毎日の買物に充てましたで、これ、別に市民の方に何の非はないんですよ。ただ、経済部としては、そこが狙いだったのかっていうと、私は違うんじゃないかと思つて今聞いているわけです。帳簿上、市民は得をしたと思えば、同じ帳簿上では誰かが損をするわけですよ。これは税金が充当されてるから、それは損とは言わないけれど、1億円、2億円、この予算化した以上の経済効果が米子市にありましていうところに着眼してやってもらいたいのが私の考えなんですけど、この考えについて見解を求めます。

○西野委員長 坂隠経済部次長。

○坂隠経済部次長兼商工課長 経済効果といった部分でのお尋ねだと思いますけれども、今回のこの事業を選択した背景といたしましては、プレミアムの財源としましては一応5,000万円というところで、その分を丸々給付するという形での経済効果といいますか、いうところと比較いたしまして、今回あくまでプレミアムをつけるというところでございますので、本体となる支出といいますか、100%のものをお支払いした上で20%のプレミアムに対して市のお金を投入するという部分になりますので、予算上は1億5,000万円の原資のプレミアムですけれども、いわゆる投下されたその資源としては、この100%の部分でいきますと7億5,000万円という形のお金が一応回るといいますか、投入したような形になっているというふうに考えています。

それから、生活、福祉的な視点というところで御発言いただきましたけれども、生活者支援といった意味では、当然、委員さんおっしゃったような効果もあったというところもございませぬけれども、経済部的な、いわゆる事業者支援といった部分では、生活費の置き換えといったところは、必ずしもそこには該当しないとは思いますが、今回、業種別の内訳を出している中で、飲食のサービスであったり、デパートだったり家電量販店といったところが割と上位の決済額のほうに来ておまして、ここの部分は、必ずしもそうではないかもしれませんが、いわゆる一般の日常生活費の利用とはまたちょっと違った形での御利用をいただいた部分もあったのではないかなというふうに考えておまして、そういった意味では、一定の、いわゆる消費拡大といいますか、プラスアルファのところがあったのではないかなというふうには分析をしているところでございます。以上です。

○西野委員長 稲田委員。

○稲田委員 答弁の一番最後の辺りですよ、その部分をメインで聞きたいわけですよ。要は、手出しというかね、ある程度市民側も出さないと、これプレミアムもらえない。だから、ただ通常できない買物ができる、通常って、大体それは高価なものになっていくというところで、やっぱり経済規模がこうなります、これ3回やってるんでね。そこに狙いを定めて、その結果を私欲しいんで、これはただ単に、ごめんなさいね、配布が終わりましたという内容だけれども、先ほど言った、もう繰り返しになるから言いませんけど、そこを次回あるとすれば、そこを一丁目一番地でやってください、強く要望しておきます。終わります。

○西野委員長 ほかにございませぬか。

田村委員。

○田村委員 私も外れたということで、非常に残念でございました。このプレミアムポイントの還元キャンペーン、私も年取ってちょっと意地悪なこと言っちゃいますけれども、要は、1億3,760万円、要は、91%で終わってしまった、不用が発生してるということで、本来、あと2か月ぐらいあるわと思ってた方からすると、突然終了したということに関して、これだけ何がし残しちゃったっていうことは、先ほどのお話を借りれば約7,000万円の消費がなくなった、あったかもしれないものがなかったということになるわけですが、これについての振り返りというか、お考えをお聞かせください。

○西野委員長 坂隠経済部次長。

○坂隠経済部次長兼商工課長 このキャンペーンの終了日時についてでございますけれども、当初の狙いというか考え方としましては、唐突にキャンペーンがやっぱり終わるといったところを避けたいというところもございまして、本来の、当初アナウンスしていた6月というところからは大分早くなってしまったんですけども、日々の還元の状況を見ていく中で、4月の中旬頃にはちょっとこれはまずいぞというようなことを把握いたしました。ある日突然終わるといのは、なかなかちょっと混乱も生じるという部分で、ちょっと予測を立てて、日々これぐらい還元が進んでいくだろうというところで我々も計算をいたしまして、4月の25日ぐらいにはなくなるであろうというところをめどをつけまして、何日か前にはアナウンスをさせていただいたというところでございます。

しかしながら、結果といたしましては、御指摘のとおり、土日祝日とか、ここの駆け込みの利用とかのことも考えてはいたんですけども、思ったより利用が伸びなくて、最終

的には終了日において残が残ってしまったというのが実情でございます。この残った予算につきましては、交付金のほうは他の物価高騰の対策のほうに充当をするという予定としておるところでございます。以上です。

○西野委員長 田村委員。

○田村委員 無駄なくということであれば、それはそれでよしと思うんですけども、やはり、単純平均でいくと、1日当たり230万円ずつということの積み重ねでいくと、この残金は5日間ぐらいの余裕があったんですね。となると、やはりもうちょっと精度を高めて、このキャンペーン楽しみにされてる方、私の身近な方でも、もう終わってしまったわって僕また苦情をいただいとるわけですし、やはりそういうものについては、刻々と変わる残高を日々見詰めるって大変な作業かも分かりませんが、例えば、もうあとこだけですよみたいな感じのものが中海テレビ等で流れとけば、もうちょっと消費喚起になったんじゃないかというふうに私は思っていますが、どうですか。

○西野委員長 坂隠経済部次長。

○坂隠経済部次長兼商工課長 御指摘のとおりだと思います。次がちょっとあるかどうかは分かりませんが、この経験といいますか反省を生かしまして、このようなことがないように努めていきたいと思っております。以上です。

○田村委員 結構です。

○西野委員長 ほかにございますか。

錦織委員。

○錦織委員 まず、プレミアムポイントキャンペーンなんですけど、これは、米子市内に登録した業者に限って、そこで使うことができるので、市外の方もこれを使えるっていうことで、1万9,000人のうち3,726人が市外の方が使われたということで、参加されたっていうことで、やっぱりここに私は、やっぱりこのやり方っていいのかなっていうふうに思うんですね。ただ、これは、消費を拡大っていうことで、消費者が非常に自分の使える部分をもっと増やすっていう面ではいいんですけども、同時に、それもだけど、この狙いってというのは市内の事業者が、みんなを喚起して、市内の業者も潤わなきゃいけないってことでこれ多分、もともとが考えられたと思うんですが、やっぱりこのキャンペーンってというのは、市内の在住者に恩恵がない方がいらっしゃるのに、市外の方がやっぱりこれを受けるっていうことが、4,000人近くの方がするってというのは、やっぱりこれ、税金の使い方としていいのかなっていう思いがあります。

それと、もう一つは、じゃあ、ギフト券だったらいいんじゃないかっていうふうに私ちょっと最初は思ったんですけど、いろいろ、特にはがきで申し込むっていうね、切手を買ってポストまで行って出してっていうことをされる方が8,700人強おられたわけですけども、この中でも、残念ながら当選されなかった方もいらっしゃるっていうようなことで、そうして考えると、やっぱり次のこういう生活応援とかということ考えたときには、前回、前々回ですかね、おこめ券っていうのがありましたね、ああいうのが、結局、市内限定にできないんですけども、市内の業者限定にはできないんですけども、本当にこの生活が大変っていう中では、やっぱりそういうのがいろいろ考えると、そういうやり方のほうがいいのかなっていうふうに私はやっぱり思います、今回のね。だから、今後のことと言えば、どういう展開になるか分からないんですけども、やっぱり市民の暮らし優先

というふうな、それに直接関わることが自分ではできなくっても、ちゃんと市民だったらもらえるというような手だてを組むっていうのが大事じゃないかなっていうふうに私、感想になりますけれども、思いました。以上です。

○**西野委員長** 中田委員。

○**中田委員** 私は、ちょっと錦織委員のさっきの御意見と違うので、そういう意見もあるということ saying おきたいと思うんですけども、ちょっと確認ですけど、J-Coinを使ったこのやり方というのは、先ほど次長が言われた、最後のほうで言われたけど、事業者の、今まで市内の経済活性化の事業者支援の要素が非常に強いついていうことで最初説明を受けたと記憶してますけど、それでよかったですよね、まず。

○**西野委員長** 坂隠経済部次長。

○**坂隠経済部次長兼商工課長** 当然、生活者の支援という側面もございますし、今おっしゃいましたような事業者の消費拡大による支援というところも、両方があるというところでございます。以上です。

○**西野委員長** 中田委員。

○**中田委員** これを最初に導入するときにも説明を受けた記憶がありますけども、米子市内に資金循環をするというメリットが設定できるので、これのやり方の優位性という説明を受けた記憶が私はあるわけですね。そうすると、消費者としての、要は弱者対策の支援策っていうのはほかにも福祉的な対策もあって、先ほど出たように、経済対策として経済部が取り組むわけですから、市内に対する経済効果、先ほど稲田委員もおっしゃったように、経済効果を高めていくっていうのが経済部の政策目標としてきちっとあるべきだっていう観点からいくと、私はむしろ、この市外から米子市内で買物をする資金移入があったとするならば、その額が大きければ大きいほど、米子の資金循環の量は増えたと私は思っているので、むしろこの数は大きいほうが評価されてもいいんじゃないかと私は思っております。ですから、このいいやり方を通じてね、要は内々だけで、例えば預貯金に回ったりして、だんだんだんだん限られたゾーンの資金っていうのは目減りしていく、あるいは動きをなくしていく傾向にある中で、いかに移入していくかっていうことで地産外商なんかも言われているわけですから、こういう資金流入が起きるような施策は、むしろ私は積極的に打っていただきたいと思っておりますので、弱者対策は福祉的要素のところできっちりカバーをしていくことがもちろん前提ですけども、こういったことはむしろ積極的に進めていっていただきたいという私の意見は申し上げておきます。

○**西野委員長** ほかにございませんか。

〔「なし」と声あり〕

○**西野委員長** ないようですので、以上で経済部からの報告を終わります。

都市経済委員会を暫時休憩いたします。

午後 3 時 3 1 分 休憩

午後 3 時 3 9 分 再開

○**西野委員長** 引き続き、都市経済委員会を再開いたします。

次に、広報広聴委員の選出についてを議題といたします。

本件につきましては、米子市議会広報広聴委員会要綱第 3 条の規定に基づき、当委員会から 2 名の委員を広報広聴委員に選出しようとするものでございます。

どのように選出いたしますでしょうか。委員長指名でよろしいでしょうか。

〔「はい」と声あり〕

○**西野委員長** すみません、それでは、選出の方法でございますが、委員長の指名とさせていただきますと思いますが、御異議ありませんか。

〔「異議なし」と声あり〕

○**西野委員長** それでは、広報広聴委員会の委員には、中田委員及び津田委員を選出いたします。これに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と声あり〕

○**西野委員長** 御異議なしと認め、そのように決定いたします。よろしくお願ひします。

そして、次に、委員派遣（行政視察）についてを議題といたします。

まず、実施の可否について協議をいたします。

委員の皆様、御意見がありますでしょうか。

稲田委員。

○**稲田委員** 実施したらよいのではと考えます。

○**西野委員長** 実施の方向でよろしいでしょうか。

〔「異議なし」と声あり〕

○**西野委員長** それでは、行政視察につきましては、実施するということといたします。

次に、実施の時期について協議いたします。7月、8月につきましては、既に公務や会派視察、また9月定例会も始まることもありまして日程調整が難しい状況となっておりますので、10月、11月に実施したいと思いますと思いますが、いかがでしょうか。

〔「異議なし」と声あり〕

○**西野委員長** では、10月、11月に実施させていただきます。

実施日につきましては、8月の閉会中の委員会で決定したいと思います。

視察先及び調査項目についてですが、8月の閉会中の委員会で併せて協議したいと思いますので、希望の調査項目等を8月8日金曜日、正午までに事務局まで提出していただきたいと思います。よろしくお願ひいたします。8月8日金曜日ですね。

稲田委員、何かありますか。

○**稲田委員** 調査項目、積極的に出そうと思いますが、あれ一つでもいいんですよ。それは言わせてもらって、あと、物すごいたくさん数が出てきたりするんで、そのときは正副委員長に一任かとは思いますが、よくこれまで起きるのは、案は出さないけど行き先について何か意見を言われる方がいるので、やはり皆さん積極的に出して活発な議論をしましょう。呼びかけです、それは。

○**西野委員長** 相手先がありますので、結構、何項目も出してもらわないと結構蹴られちゃうんで、皆様、協力お願いします。

以上で都市経済委員会を閉会いたします。

午後3時42分 閉会

米子市議会委員会条例第29条第1項の規定により署名する。

都市経済委員長 西野 太一